



ACTION PLAN & FINANCIAL

統合報告書 2021



国立大学法人
宇都宮大学
UTSUNOMIYA UNIVERSITY

宇都宮大学の姿

- 01 宇都宮大学の価値創造
- 03 宇都宮大学の軌跡
- 07 数字で見る宇都宮大学
- 09 宇都宮大学の立地による地域への経済波及効果
- 13 ステークホルダーのみなさまへ(学長メッセージ)
- 14 TOPICS(2020)

アクションプラン2016-2021における成果

- 15 戦略① 地域の知の拠点形成
- 17 戦略② 地域人材育成の基盤強化
- 19 戦略③ グローカルリーダーの育成
- 21 戦略④ 地域イノベーションの創出
- 23 戦略⑤ ガバナンス改革、
人事・給与システム改革

財務とマネジメント

- 25 環境への取組
- 26 SDGsの推進
- 27 新型コロナウイルスへの対応
- 29 ステークホルダーとの対話
- 31 宇都宮大学のマネジメント
- 33 財務情報
- 35 セグメント情報の開示
- 36 コストの見える化に向けた取組
- 37 宇都宮大学3C基金
- 39 大学概要

編集方針

本報告書は、宇都宮大学のあらゆるステークホルダーの皆様
に、本学の価値向上に向けた取組をお伝えすることを目的に発
行しております。編集にあたっては、国際統合報告評議会
(IIRC)が示すフレームワークを参考に、公的セクターとしての
地方国立大学が、ステークホルダーに開示すべき情報として何
が有用かを踏まえた上で、内容を構成しています。

基本方針

宇都宮大学は、人類の福祉の向上と世界の平和に貢
献するという理念の下で、広く社会に開かれた大学とし
て、質の高い特色ある教育と研究を実践します。

教育

幅広く深い教養と
実践的な専門性を身につけ、
未来を切り開く人材を
育成します。

研究

持続可能な社会の
形成を促す研究を中心に、
高水準で特色のある
研究を推進します。

社会貢献

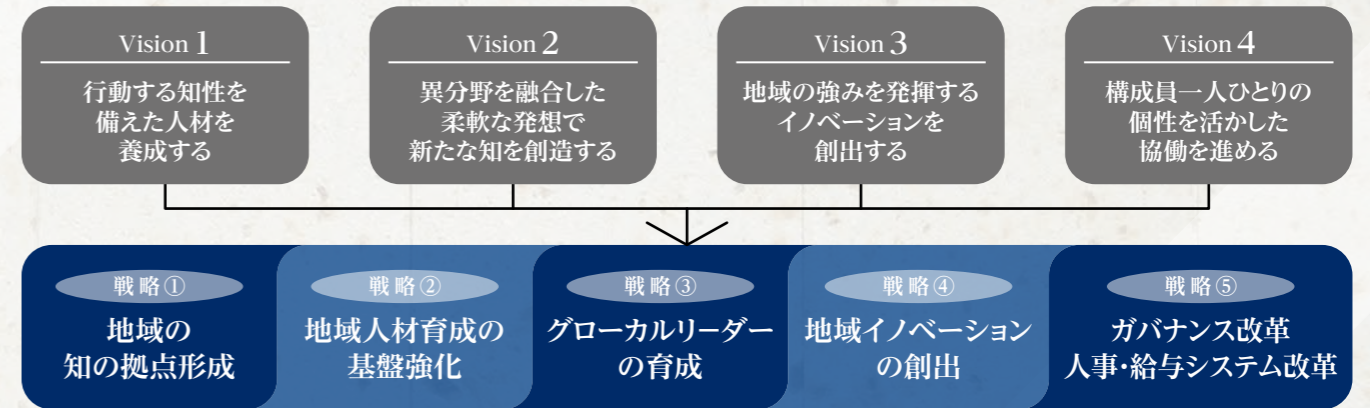
地域社会のみならず
広く国際社会に学び
貢献する活動を
積極的に展開します。

地域活性化のエンジンとなる価値創造プロセス

理念 『人類の福祉の向上と世界の平和に貢献する』

基本姿勢 『“地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い”という姿勢を大切に、「地域の知の拠点」として変革をリードする』

スピリット 『～明るい未来を開拓するために～主体的に挑戦し(Challenge)時代の変化に対応して自らを変え(Change)広く社会に貢献する(Contribution) **宇大スピリット=3C精神**』



インプット

社会・関係資本
歴史と伝統を継承しつつ、社会の変化に柔軟に対応した組織改革の歴史
・創立72年
豊かなフィールドを持つ栃木県という立地条件
地域、社会との連携
・地域等との連携協定：113件

知的資本
世界に通じる特色分野の研究の推進
・分子農学、オプティクス、ロボティクス
地域に資する研究の推進
・雑草防除、野生動物管理
異分野融合研究を創出しやすい環境

人的資本
多様な教員の確保
・若手教員、女性教員、外国人教員
教職員のモチベーションアップ
・多様な人事制度

財務資本／製造資本
資産・収益の確保
・総資産：80,444百万円 ・経常収益：10,305百万円
教育・研究経費の確保
・教育コストの学生一人当たり換算額：132万円
・研究コストの教員一人当たり換算額：1,042万円

P36

自然資本
自然豊かな教育・研究フィールド
・附属農場、附属演習林
CO₂排出量の削減と吸収量の増加
・ゼロカーボンユニバーシティを目指して

事業活動

理念・基本姿勢・宇大スピリットをベースとした、**VISION・戦略に基づく事業運営**

3C

教育

- ◎豊かなフィールドを活用した実学教育
- ◎アクティブ・ラーニングの推進による3C人材の育成
- ◎基盤教育英語をベースとしたグローバル人材育成プログラム
- ◎文理融合の多様で幅の広いカリキュラム
- ◎多様な学生支援制度

P15～P20

研究

- ◎地域の発展に資するイノベーションの創出
- ◎特色分野における世界レベルの研究の推進
- ◎分野融合による新たな価値の創造
- ◎産業界とのマッチングによる社会実装につながる研究の推進

P21～P22

社会貢献

- ◎地域社会との連携による社会人の学び直し(リカレント教育)
- ◎高大連携による次世代の科学人材育成
- ◎地域におけるシンクタンクとしての役割の確立

P15～P16 P19 P21～P22

アウトプット

卒業生(修了生)累計(1950～2020)
学部卒業生：55,196人
大学院修了生(修士・博士前期)：11,029人
大学院修了生(博士後期)：777人

2020年度卒業生(修了生)の進路

●学部卒業生
就職：60%
進学：36%
その他：4%

●大学院修了生
就職：83%
進学：3%
その他：13%

国際的に著名な学術誌への論文掲載件数

年	第2期平均	2016	2017	2018	2019	2020
件数	154	191	200	213	256	252

共同研究等受入件数
(2020)：227件

地域からの相談件数
(2020)：153件

宇大未来塾(社会人学び直しプログラム)
修了者(2017～)：130人

高大接続事業受入人数
(2020)：延べ4,250人

アウトカム

学生への価値

- ◎質の保証された教育の展開
- ◎安全かつ充実した学生生活環境
- ◎多様な学生支援による学習機会の保証

地域・社会・産業界への価値

- ◎優秀な人材の輩出
- ◎研究成果の社会実装
- ◎シンクタンクとしての「知」の提供
- ◎社会人の高い学修満足度
- ◎地域経済の活性化

卒業生・修了生への価値

- ◎歴史と伝統の継承
- ◎ブランド力の向上

教職員への価値

- ◎安全で働きやすい職場環境の提供
- ◎仕事へのモチベーションの維持・向上

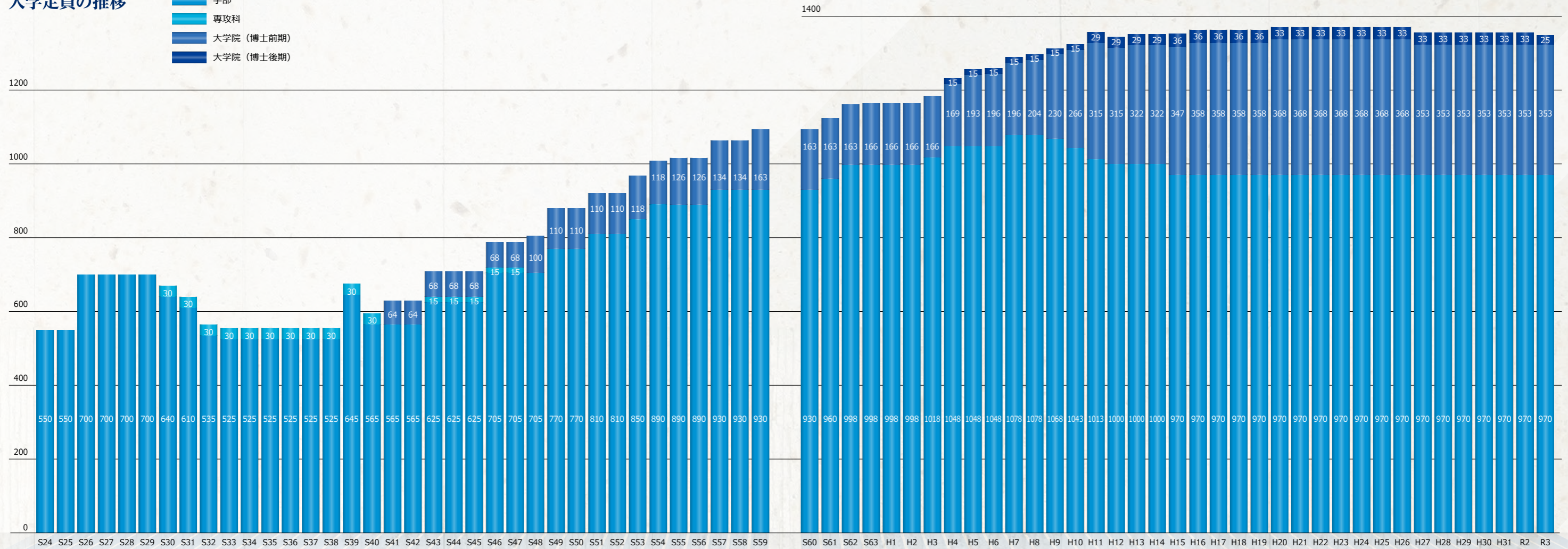
環境価値

- ◎地球温暖化対策→ゼロカーボンユニバーシティ

人類・国際社会への価値

- ◎SDGsの達成への貢献

入学定員の推移



1949(S24).5 国立学校設置法(法律第150号)の施行に伴い、新制の宇都宮大学発足
学芸学部(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程)設置
(前身:1874(M7)栃木師範学校、1904(M37)栃木女子師範学校他)
農学部(農学科、林学科、農業経済学科、畜産学科、農業工学科、農芸化学科)設置
(前身:1922(T11)宇都宮高等農林学校)

1953(S28).4 農学部総合農学科設置

1964(S39).4 宇都宮工業短期大学を包括し、工学部(機械工学科、電気工学科、工業化学科)設置

1966(S41).4 学芸学部を教育学部に改称
農学部改組(農業工学科を農業開発工学科に改称、総合農学科は学生募集停止)
農学研究科修士課程(農学専攻、林学専攻、農業経済学専攻、畜産学専攻、農業開発工学専攻、農芸化学専攻)設置

1968(S43).4 教養部設置
教育学部養護学校教員養成課程設置
工学部精密工学科設置

1971(S46).4 工学部電子工学科設置

1973(S48).4 工学研究科修士課程(機械工学専攻、精密工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻)設置

1974(S49).4 工学部環境化学科設置

1975(S50).4 工学研究科電子工学専攻設置

1976(S51).4 工学部情報工学科設置

1978(S53).4 工学部建築工学科設置
工学研究科環境化学専攻設置

1980(S55).4 工学研究科情報工学専攻設置

1982(S57).4 工学部土木工学科設置
工学研究科建築工学専攻設置

1984(S59).4 教育学研究科修士課程(学校教育専攻、教科教育専攻)設置

1985(S60).4 東京農工大学大学院連合農学研究科(博士後期課程)に参加

1986(S61).4 工学研究科土木工学専攻設置

1988(S63).4 工学部改組(機械システム工学科、電気電子工学科、応用化学科、建設学科、情報工学科設置)

1990(H2).4 教育学部総合教育課程設置

1992(H4).4 工学研究科博士前期課程(機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、応用化学専攻、建設学専攻、情報工学専攻設置)(修士課程改組)
工学研究科博士後期課程(生産・情報工学専攻、物性工学専攻設置)

1994(H6).10 国際学部(国際社会学科、国際文化学科)設置
教養部廃止、教育学部総合教育課程廃止

1995(H7).4 農学研究科改組(生物生産科学専攻、農業環境工学専攻、農業経済学専攻、森林科学専攻設置)

1997(H9).4 工学研究科エネルギー環境科学専攻(独立専攻・博士前期課程)設置

1999(H11).4 国際学研究科修士課程(国際社会研究専攻、国際文化研究専攻)設置
教育学部改組(学校教育教員養成課程、生涯教育課程、環境教育課程設置)
工学研究科エネルギー環境科学専攻(独立専攻・博士後期課程)設置

2001(H13).4 教育学研究科カリキュラム開発専攻設置

2003(H15).4 教育学研究科障害児教育専攻設置
工学研究科情報制御システム科学専攻(独立専攻)設置

2004(H16).4 国立大学法人宇都宮大学設立
国際学研究科国際交流研究専攻設置

2007(H19).4 国際学研究科博士後期課程(国際学研究専攻)設置

2008(H20).4 工学研究科博士前期課程改組(機械知能工学専攻、電気電子システム工学専攻、物質環境化学専攻、地球環境デザイン学専攻、情報システム科学専攻、学際先端システム学専攻設置)
工学研究科博士後期課程改組(システム創成工学専攻設置)

2009(H21).4 教育学部改組(総合人間形成課程設置、生涯教育課程及び環境教育課程廃止)

2013(H25).4 農学部改組(生物資源科学科及び応用生命化学科設置、生物生産科学科廃止)

2015(H27).4 教育学研究科専門職学位課程(教育実践高度化専攻)設置
教育学研究科修士課程改組(特別支援教育専攻、カリキュラム開発専攻及び教科教育専攻廃止)
工学研究科博士前期課程改組(先端工学専攻設置、学際先端システム学専攻廃止)

2016(H28).4 地域デザイン科学部設置
教育学部改組(総合人間形成課程廃止)
工学部改組(建設学科廃止)

2017(H29).1 学術院設置

2017(H29).4 国際学部改組(国際学科設置、国際社会学科及び国際文化学科廃止)

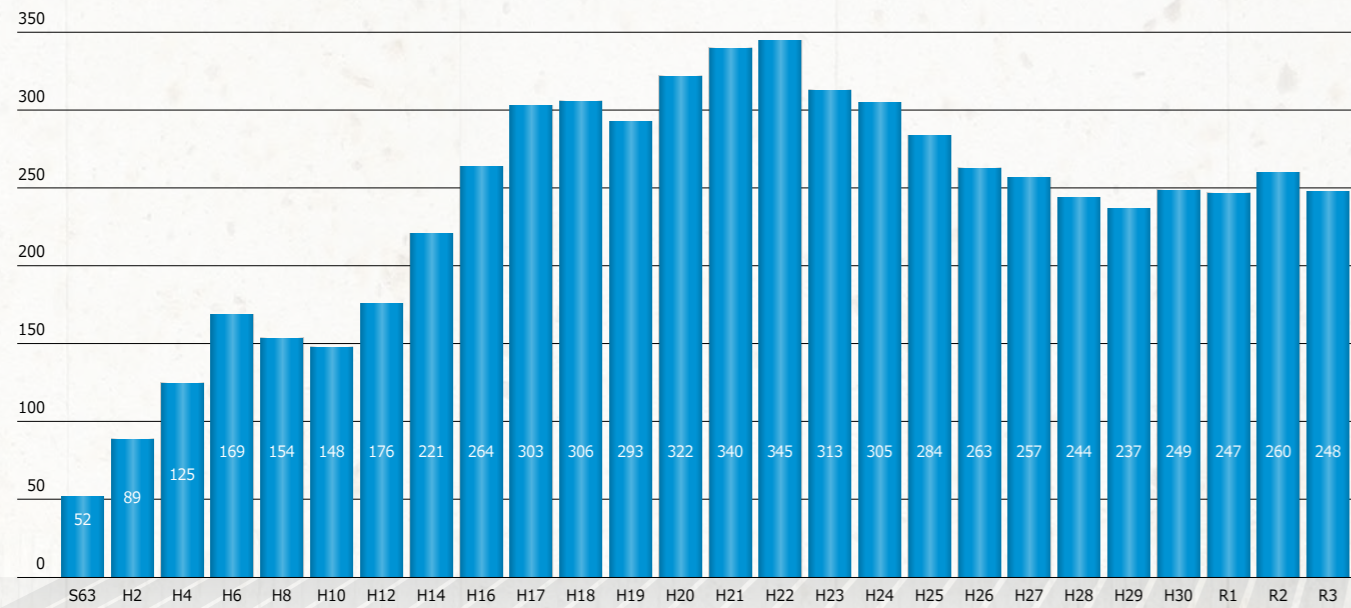
2019(H31).4 地域創生科学研究科修士課程設置(国際学研究科修士課程、教育学研究科修士課程、工学研究科修士課程、農学研究科修士課程廃止)
工学部改組(基盤工学科設置、機械システム工学科、電気電子工学科、応用化学科、情報工学科廃止)

2020(R2).4 群馬大学との共同教育学部設置

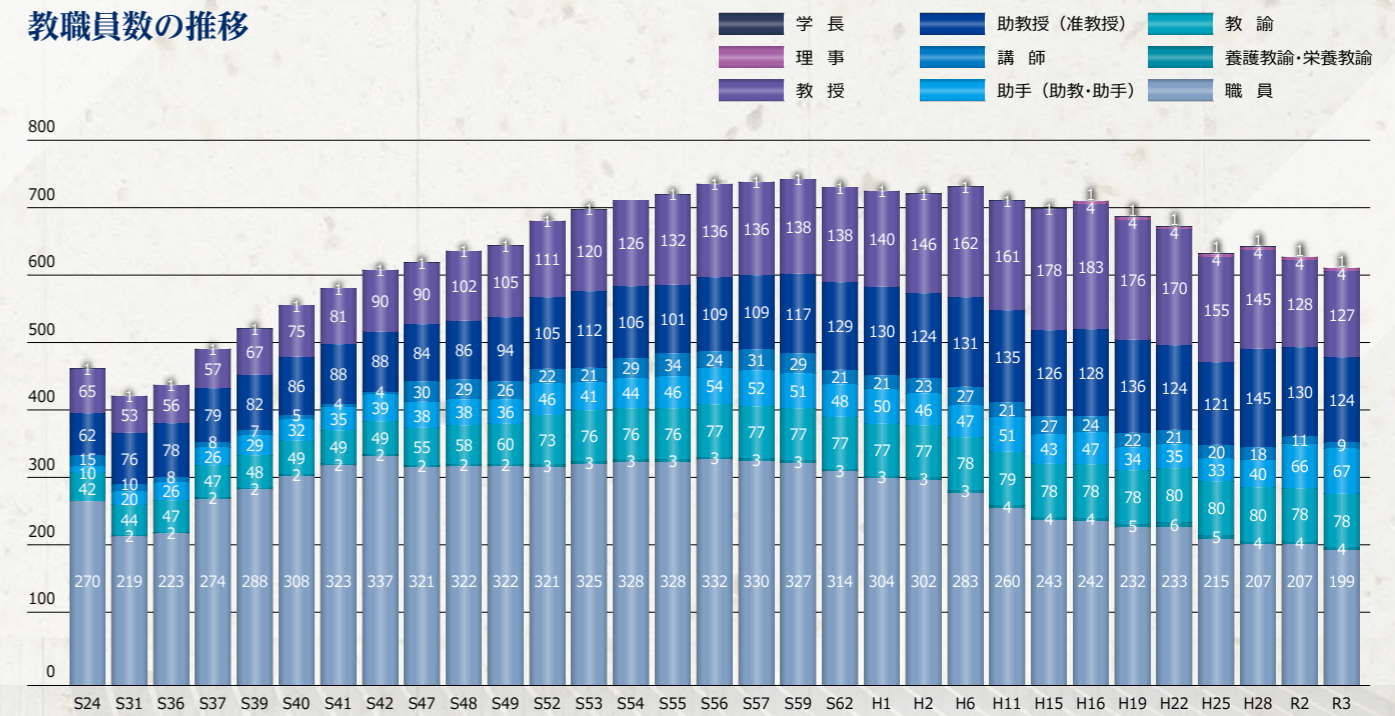
2021(R3).4 地域創生科学研究科博士後期課程設置(国際学研究科博士後期課程、工学研究科博士後期課程廃止)(博士後期課程設置に伴い、修士課程は博士前期課程へ名称変更)

※この年表は、学部・学科、研究科・専攻の新設、改組などを中心に掲載しています。

外国人留学生数の推移



教職員数の推移



1970年代

1970年代(昭和50年代)の峰キャンパス



現在

現在の峰キャンパス



1970年代

1970年代(昭和50年代)の陽東(石井)キャンパス



現在

現在の陽東(石井)キャンパス

在籍者の出身地

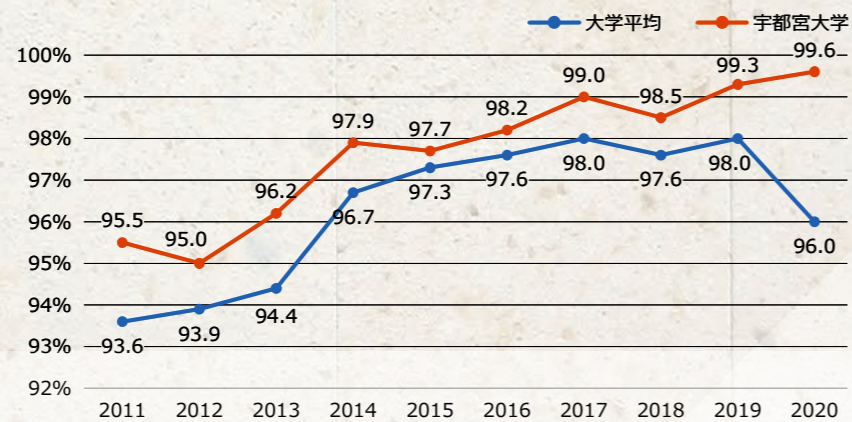
宇都宮大学の学生の出身地は全国各地に分布しています。このうち栃木県出身者は全体の3割を占め、関東と東北出身者は全体の7割以上を占めています。

UTSUNOMIYA UNIVERSITY

2021年5月1日現在学部学生
(外国人留学生、大学入学資格
検定による入学者を除く)

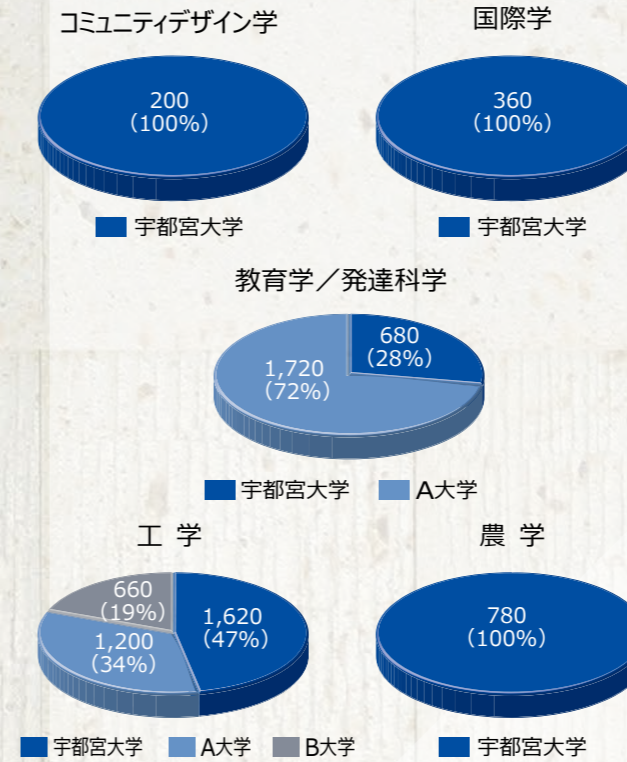
学士課程卒業者の就職率の推移

宇都宮大学の学士課程(学部)卒業者の就職率は、文部科学省が公表する全国の大学の平均を常に上回っています。コロナ禍においても学生の就職活動を確実に支援し、就職率は99.6%と、過去10年で最高となりました。また、人事が見る大学イメージ調査「採用を増やしたい大学」(日本経済新聞社)で全国3位となり、本学の教育を受けた卒業生が社会的に評価を得ていることが示されました。



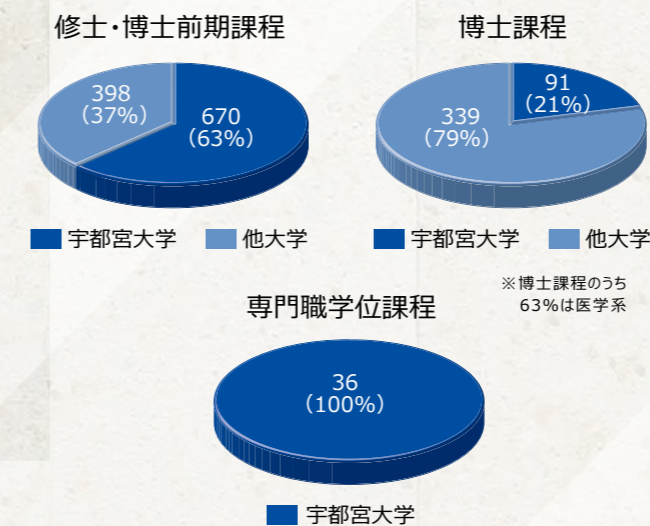
栃木県内の大学における学士課程の収容定員のシェア(学位ベース)

宇都宮大学は栃木県唯一の国立大学であり県内の他の四年制大学にはない学問分野(コミュニティデザイン学、国際学、農学)を有しています。また共同教育学部は全ての教員免許が取得できる唯一の教員養成学部です。



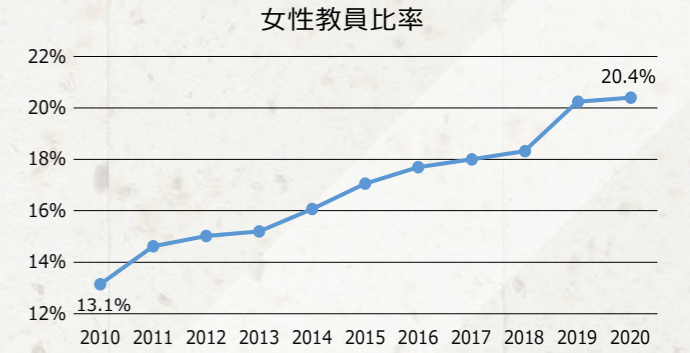
大学院課程の収容定員のシェア

栃木県内の大学院課程の全収容定員における宇都宮大学のシェアは、修士・博士前期課程が63%、博士課程が21%を占めます。専門職課程は本学のみが開設する教職大学院で、シェアは100%です。

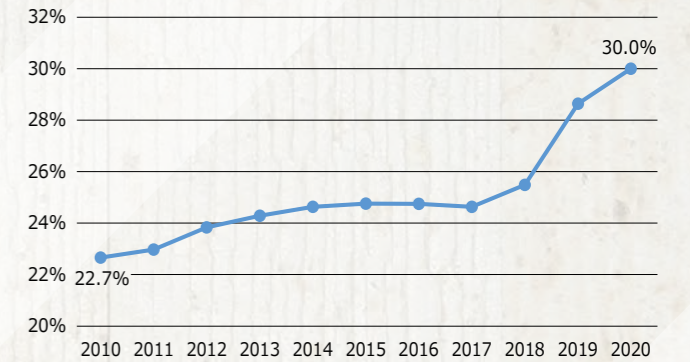


女性教職員比率の推移

宇都宮大学では、男女共同参画推進室を設置するなどして、女性が働きやすい環境を整備してきました。また、ダイバーシティ研究環境推進本部を設置して女性研究者のキャリアアップを図る施策を実施しています。

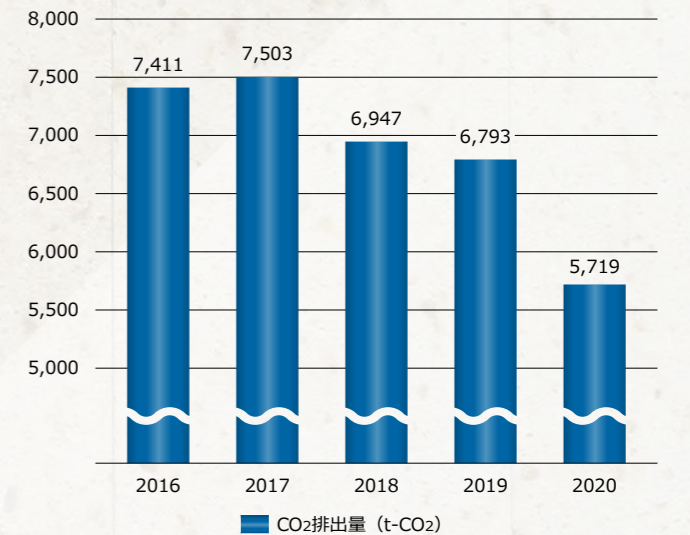


女性職員比率



CO2排出量の推移

宇都宮大学では、CO2排出量の削減に取り組むとともに、演習林の森林を活用したCO2吸収量増加を図ることでゼロカーボンユニバーシティを目指しています。



経済波及効果算出の目的

近年、大学では地域貢献が重要なテーマとなっています。少子高齢化、人口減少を背景とする地域経済の衰退等の諸問題に対して、大学に期待される役割も大きくなっています。本調査は、宇都宮大学の様々な経済的な活動によって所在地である栃木県に生じている経済波及効果を算出し、地域経済への貢献度合いを定量的に把握することを目的としています。

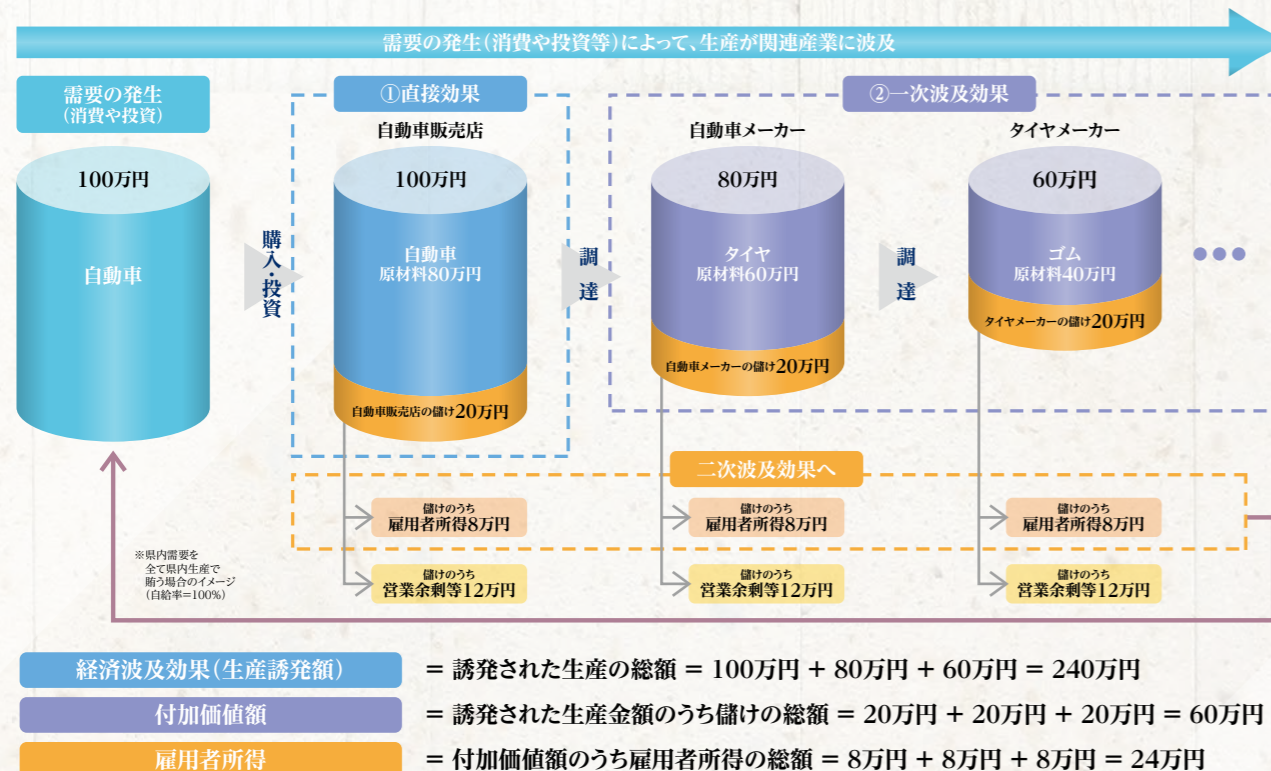
経済波及効果算出の方法

一般的に大学が立地していることによる地域への経済効果は、学生や教職員の消費活動や校舎等の施設整備等によってもたらされます。本調査では、宇都宮大学が栃木県に対してもたらす効果を下に示す6つの効果に分類・定義し、経済波及効果の算出を行っています。なお、推計については、宇都宮大学の2019年度財務情報に基づき、栃木県の「2015年栃木県産業連関表」を用いて算出を行っています。

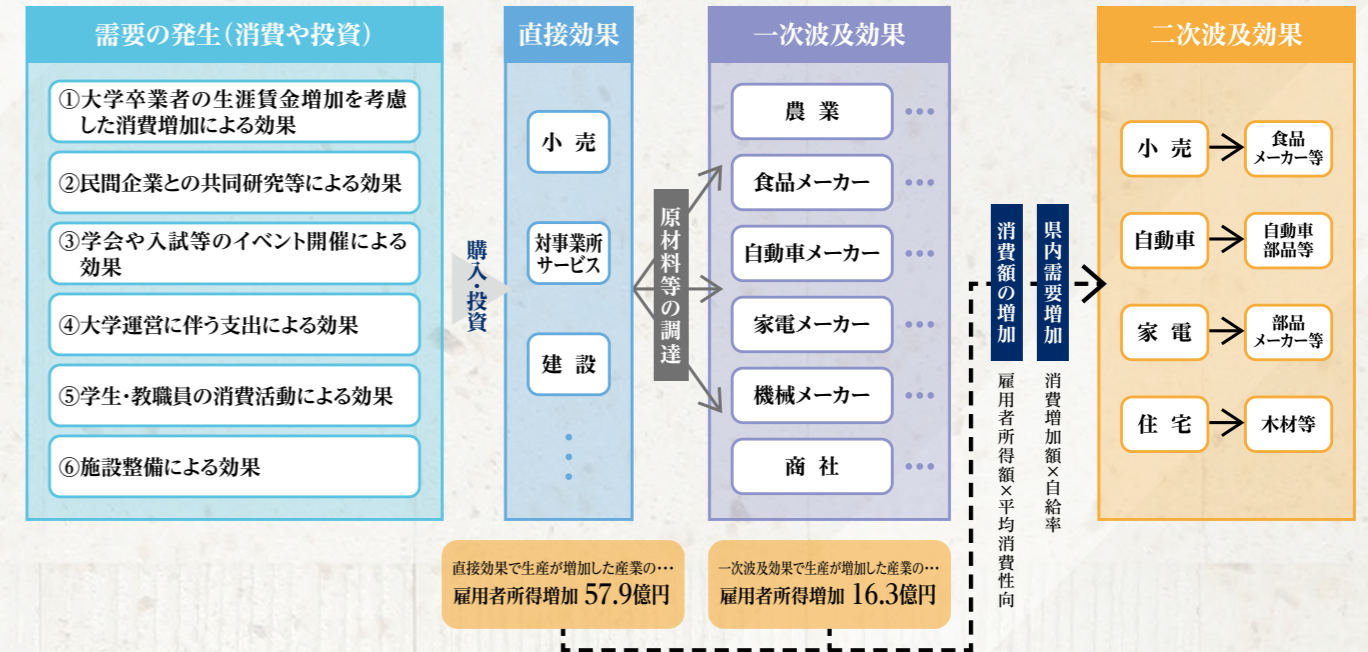
調査区分	具体的な内容
①大学卒業生の生涯賃金増加を考慮した消費増加による効果	宇都宮大学の教育を受けたことに伴う、個人所得の増加(高卒と宇大卒の生涯所得差)を考慮した生涯消費額の差を算出。この消費の増加により県内にもたらされる経済波及効果を推計。
②民間企業との共同研究等による効果	民間企業との共同研究等により製品化が実現したことに伴う企業の売上増加によってもたらされる経済波及効果を推計。
③学会や入試等のイベント開催による効果	学会や入試等のイベント開催に伴う来訪者の消費活動により県内にもたらされる経済波及効果を推計。
④大学運営に伴う支出による効果	大学運営に伴う諸経費(研究資材や消耗品費等)の支出により県内にもたらされる経済波及効果を推計。
⑤学生・教職員の消費活動による効果	学生や教職員の日常の消費活動(食費や家賃支払、交際費等)により県内にもたらされる経済波及効果を推計。
⑥施設整備による効果	校舎の新築や修繕等、施設整備に係る投資によって県内にもたらされる経済波及効果を推計。

経済波及効果のイメージ

経済波及効果とは、ある産業に消費や投資等の需要が発生した時に、その産業の生産を誘発するとともに、原材料等の調達を通じて他の産業に生産が波及していくことを指します。



宇都宮大学の経済波及効果の全体像



経済波及効果(生産誘発額)	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
234.5億円	64.3億円	44.3億円	343.2億円	
その内 付加価値額	150.2億円	34.4億円	28.8億円	213.4億円
その内 雇用者所得	57.9億円	16.3億円	10.5億円	84.7億円
その内 営業余剰等	92.3億円	18.1億円	18.3億円	128.7億円

項目別の経済波及効果(生産誘発額)

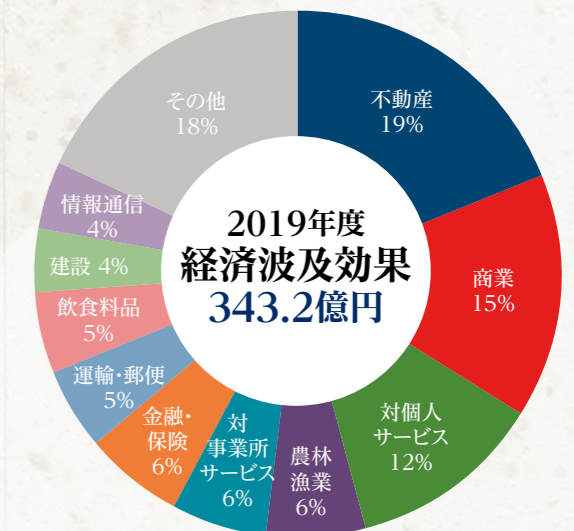
経済波及効果を項目別にみると、「①大卒者の生涯賃金増加を考慮した消費増加による効果」が180.4億円と最も大きく、次いで「⑤学生・教職員の消費活動による効果」が95.5億円となりました。

項目別の経済波及効果

調査項目	経済波及効果 (①直接効果 + ②一次波及効果 + ③二次波及効果)
①大学卒業生の生涯賃金増加を考慮した消費増加による効果	180.4億円 (①125.3 + ②31.6 + ③23.5億円)
②民間企業との共同研究等による効果	21.8億円 (①14.8 + ②5.5 + ③1.5億円)
③学会や入試等のイベント開催による効果	6.2億円 (①4.0 + ②1.3 + ③0.9億円)
④大学運営に伴う支出による効果	20.7億円 (①13.3 + ②3.7 + ③3.7億円)
⑤学生・教職員の消費活動による効果	95.5億円 (①65.0 + ②18.6 + ③11.9億円)
⑥施設整備による効果	18.4億円 (①12.0 + ②3.5 + ③2.9億円)
	合計 343.2億円

業種別の経済波及効果(生産誘発額)

業種別では不動産や商業、対個人サービスなど個人消費関連業種の他、農林漁業などに多くの経済波及効果をもたらされています。



調査結果に基づく分析

調査結果をもとに宇都宮大学の立ち位置・状況を把握するため比較分析を行いました。

先行調査大学との比較分析

すでに調査を実施した他国立大学の結果と比較分析をしました。比較した他大学の規模とは大きく異なるため、学生・教職員1人あたりの換算額で比較すると、ともに医学部を有する他大学と本学とでは遜色がなく、経済波及効果の大きいとされる医学部を除いて考えてみると他大学よりもむしろ高い効果を生んでいることがわかりました。

大学	宇都宮大学	A大学	B大学
経済波及効果	343億円	665億円	675億円
学生・教職員一人当たり換算	約5.6百万円	約6.0百万円	約4.8百万円
実施年度	2019年	2015年	2015年
学生・教職員数	約6千人	約1万1千人	約1万4千人

県内総生産との対比

栃木県自治体の総生産額に占める宇都宮大学の経済波及効果を分析しました。宇都宮大学の付加価値額※は213.4億円となり、栃木県の県内総生産額(2018年)の0.23%に相当します。

自治体	栃木県	C町
総生産額(2018)	9兆3,748億円	665億円
人口	194万5千人	1万1千人
宇都宮大学付加価値額との対比	0.23%	66.46%

また、例えば人口約1万1千人の栃木県C町における総生産額の60%超に相当し、高い経済効果を生み出していると言えます。

※県民経済計算の県内総生産にほぼ相当し、対比に用いることができます。

地域経済への貢献を高めるための取組

栃木県経済へのさらなる貢献を果たすためには、次のような取組が重要となり、宇都宮大学として、今後より一層推進させていきます。

- ①県内高校生の入学者の増加
→これによる県内就職者の増加
- ②県内企業等とのマッチング強化による共同研究等のさらなる推進
- ③入学志願者数の増加、学会等のコンベンションの開催、大学施設の外部への提供(ロケ、各種試験等)
→来訪者の増加による消費活動の活性化
- ④大学運営費の安定的確保や研究予算、施設整備予算の獲得

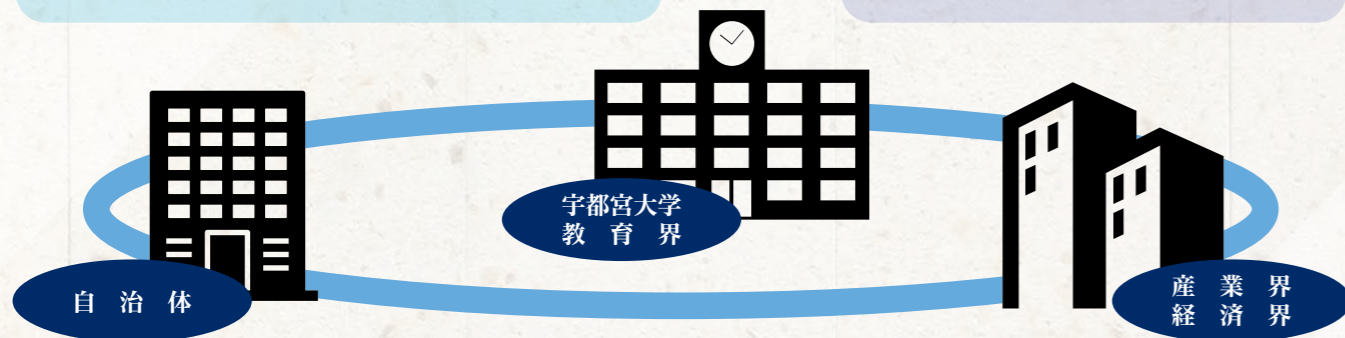
本調査結果を踏まえた今後の展開

以上のように、宇都宮大学が栃木県に立地することにより一定の経済効果を生み出しています。

栃木県内には、本学を含め19の高等教育機関があり、約2万5千人の学生が在籍し、多くの卒業生・修了生を輩出しています。これら全体による栃木県への経済波及効果は相当程度になると予想され、それを算定することも、今後の本県の高等教育機関の在り方を再認識するうえで重要であると考えます。また、最も経済的効果をもたらす要因は、県内出身者及び県外からの流入者がいかに地元に着定するかであり、これは栃木県の人材育成戦略、産業成長戦略、地域・環境戦略の要諦でもあります。

栃木県を始めとした自治体、産業界、経済界、教育界、大学等が恒常的に対話する場を設けて情報を把握・共有し、地域課題の解決に向けた連携協力体制を構築することで、地域の高等教育機会の確保、地域人材の確保、地域社会の維持発展を図るための仕組みである「**地域連携プラットフォーム(仮称)**」の構築の必要性を提起していきたいと考えています。

※中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申(H30.11)において提言



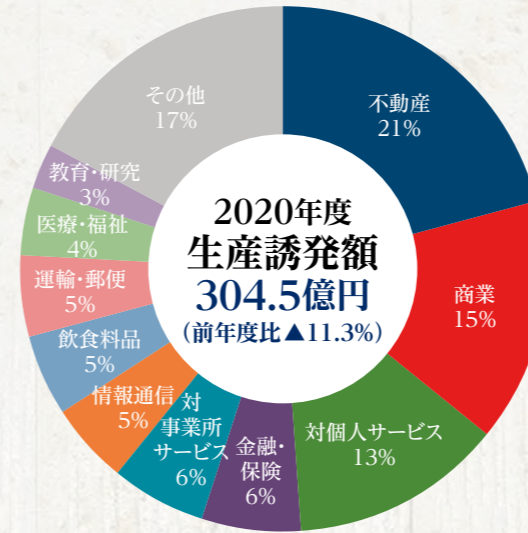
新型コロナウイルス感染症の影響分析

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、大学運営も種々の制限を余儀なくされました。そこで、2019年度と2020年度の経済波及効果の比較を行い、新型コロナウイルス感染症による影響を分析しました。

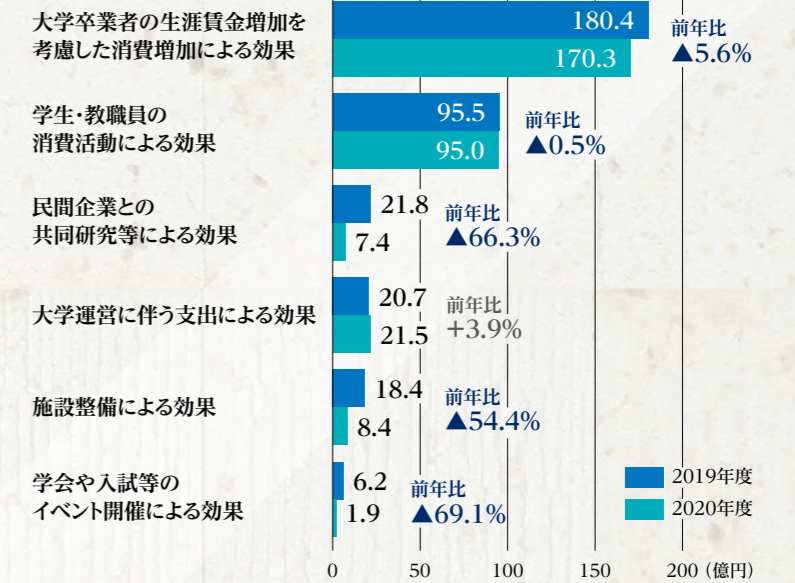
直接効果が前年度比▲11.1%の208.5億円、一次波及効果が同▲12.7%の56.1億円、二次波及効果が同▲10.0%の39.9億円となりました。この結果、経済波及効果は同▲11.3%の304.5億円となり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がとても大きかったことがわかりました。

- 調査項目別では、「大学運営に伴う支出による効果」以外の項目が前年度比マイナスとなりました。
- 「学会や入試等のイベント開催による効果」が前年度比▲69.1%と減少率が最大となりました。

1 2020年度の経済波及効果(生産誘発額)



2 項目別の比較



研究による経済波及効果

研究による経済波及効果の一例として本学が開発した食用米の品種である「ゆうだい21」の経済波及効果について推計してみました。「ゆうだい21」は、本学農学部における研究成果によって開発した食用米の品種で、2009年度に品種登録されました。コシヒカリより甘みや粘り気が強く、冷めてもおいしいお米です。宇都宮市内の農家を中心に生産されており、道の駅や農作物直売所、スーパーマーケットなどで販売されています。また、2015年度より一部大手コンビニエンスストアのお弁当やおにぎり等にも使用されています。2020年度には全国の生産者がコメの味を競う「第17回お米日本一コンテスト」で、「ゆうだい21」を栽培・出品した県内の農家が金賞を受賞しました。これは栃木県勢初となる快挙となり、魅力向上と全国へのPRにつながる事が期待されます。また、2020年度より宇都宮大学の農作物の統一ブランド「うぶ」を立ち上げさらなる販路拡大にも努めています。

ゆうだい21売上高(推計)

推計売上高=玄米生産量×販売単価=1,477百万円

玄米生産量(2019年度)
5910.4トン

販売単価
15,000円/60kgあたり

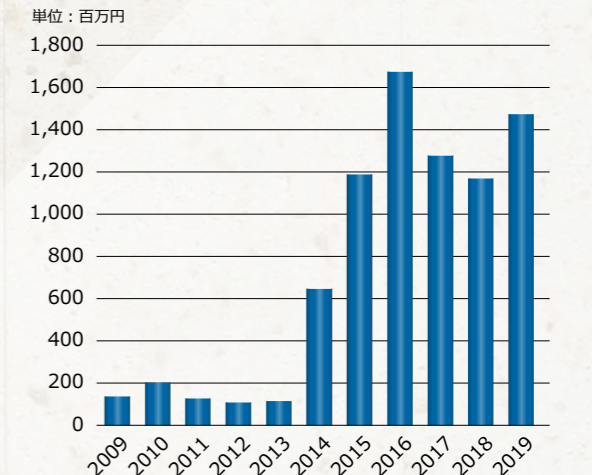
推計売上高(2019年度) 1,477百万円

経済波及効果
(①直接効果 + ②一次波及効果 + ③二次波及効果)
21.7億円
①直接効果 : 14.7億円
②一次波及効果 : 5.5億円
③二次波及効果 : 1.5億円



「うぶ」ブランドの「ゆうだい21」

ゆうだい21売上高(推計)



学長メッセージ

宇都宮大学は、栃木師範学校、宇都宮高等農林学校等を基礎として1949年に創立して以来、多様で豊かなフィールドを持つ栃木県という立地環境の中で、社会や時代のニーズに応じた新たな組織の設置など様々な改革を進め、現在、5学部、2研究科からなる総合大学として社会の中核を担う人材の育成と「地域の知の拠点」機能の強化に取り組んでいます。

70余年の歴史の中で、2004年の国立大学の法人化は一つの大きな転換点となりました。法人化以降の国立大学は、6年間を一区切りとして中期目標・中期計画を定め、これに従って業務を運営する仕組みとなっています。2021年度は、第3期中期目標・中期計画期間(2016~2021年度)の6年目にあたり、今期の業務運営での総括と次の第4期に向けた目標・計画を策定する年であり、これまで以上に経営陣の手腕が問われる大事な年となります。

本学は、第3期のスタートにあたり、中期目標・中期計画をベースとして、当期に重点的に取り組む事項を「アクションプラン2016」としてまとめ公表しました。本統合報告書は、アクションプランに基づく取組状況と、これを支える財務の状況をステークホルダーの皆様方にわかりやすくお伝えすることをコンセプトとして構成しております。本報告書に対する皆様方からの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、アクションプランの6年間の主な成果を以下で簡単にご説明いたします。(詳細はP15~24参照)

教育

教育については、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材を育成するために、アクティブ・ラーニングの拡充や、学修到達度可視化システムの開発などを行って教育の質の向上に取り組んできました。また、社会や時代の変化やニーズに応じた人材育成のための新たな教育組織として、文理融合の新たな枠組みによる新学部「地域デザイン科学部」の設置(2016年度)、文理・分野融合の新たな大学院組織「地域創生科学研究科」の設置(博士前期課程2019年度、博士後期課程2021年度)、2つの大学の資源や人材を有効活用することによる教員養成機能の強化を目的とした全国初の「共同教育学部」(群馬大学との共同)の設置(2020年度)などを行っています。

研究

研究については、独創的な特色ある研究による新たな「知」を創造するために、特色分野である分子農学、ロボティクス、ロボティクスなどの研究を積極的に展開し、

成果に結びついています。また、「ロボティクス・工農技術研究所(REAL)」の設置(2018年度)や学内研究助成の拡充などにより異分野融合研究を推進し、イノベーションの創出を目指しています。

地域連携 社会貢献

地域連携・社会貢献については、県内25の全市町と相互友好連携協定を締結(2019年度)するなどして地域との連携を強化し、地域課題への対応や学生への学修フィールドの提供などが相互に行われています。また、宇大未来塾(2017年度)やUUカレッジ(2018年度)などの特徴的な社会人学び直しプログラムを創設し、社会人の学修意欲向上に貢献しています。さらに、多くの高大連携事業を展開し、グローバルサイエンスキャンパス事業(第1期:2015年度~2018年度、第2期:2019年度~2022年度)では、高い研究成果を上げた多くの優秀な修了生を輩出して地域の科学人材育成に寄与しています。

ガバナンス

ガバナンスについては、ステークホルダー会議を設置(2020年度)して本学の様々なステークホルダーから意見を聴取するとともに大学運営に対して評価を受ける仕組みの整備を開始しました。また、新たな教員評価制度を構築して評価結果を処遇に反映する仕組みを導入し、教員の教育研究活動へのモチベーションの向上を図っています。

宇都宮大学は、3C精神(Challenge, Change, Contribution)をベースに、地域の「知」の拠点として、社会の発展に貢献する学生を育て、新たな知を創造し続け、地域から信頼される大学として今後とも進化してまいります。

2021年11月



国立大学法人宇都宮大学長
池田 肇

TOPICS

2020年

4月
・「共同教育学部」(群馬大学との共同)の開設
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急学生支援開始



6月
・人事が見る大学イメージ調査「採用を増やしたい大学 全国3位」(日本経済新聞社)

7月
・「宇都宮大学バーチャルオープンキャンパス2020」の開催



9月
・東北・関東での学生及び保護者との懇談会実施
・「学部版バーチャルオープンキャンパス」開催
・「2020キャリアフェスティバル(オンライン)」開催
・ロボティクス・工農技術研究所(REAL)開発ロボットが、東京都事業「Tokyo Robot Collection」におけるサービス実証ロボットに選定



10月
・次期学長候補者を決定 第22代学長候補 池田 幸(2021年4月から任期4年)
・博士後期課程先端融合科学専攻の設置認可(2021年4月設置)



12月
・「大学の世界展開力強化事業」に採択
・宇都宮大学農作物の統一ブランド「うぶ」立ち上げ



2021年

2月
・栃木県とSDGsの推進に関する連携協定締結



3月
・第1回ステークホルダー会議開催
・「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」事業に採択
・弘前大学、東京外国語大学、長崎大学との4大学連携による「多文化共生教育コンソーシアム」設立
・陽東キャンパス学生プラザの完成(附属図書館陽東分館増改築工事)



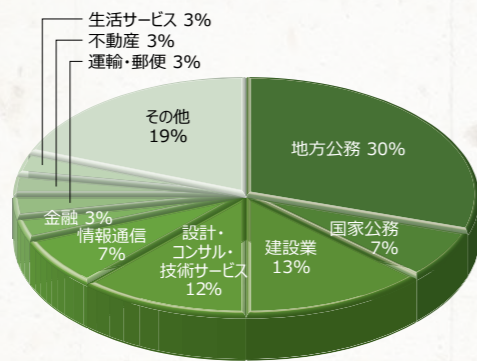
4月
・池田新学長を中心とした新たな役員体制発足



戦略1 地域の知の拠点形成

地域デザイン科学部開設(2016設置:2019完成)

2016年4月に本学5つめの学部となる「地域デザイン科学部」を設置しました。本学部は、分野・文理融合の全国初の地域系の学部で、3学科の入学定員は140名、2021年3月には第2期生を輩出しており、就職率は1期、2期ともに100%となりました。主な就職先は2期合計で公務員(地方、国家)が37%(第1期38%、第2期36%)と最も多く、全学平均の19%(2020年度)を大きく上回っています。



地域創生科学研究科博士課程開設(前期課程2019設置、後期課程2021設置)

本学の5学部(地域デザイン科学部、国際学部、共同教育学部、工学部、農学部)を基礎として、これまで学部ごとに設置されていた大学院の修士課程を再編し、分野横断・学際的な1研究科2専攻体制である「地域創生科学研究科」を2019年度に開設しました。2021年には本修士課程を基礎としてこれまでの2研究科を再編・統合し新たな分野を加え1専攻3プログラム5学位(光工学、農学、工学、国際学、学術)からなる博士後期課程、先端融合科学専攻を開設しました。本博士課程では、専門性を高めるとともに境界領域や学際領域の知識・技術も活用した学際的思考力が養成される分野横断・学際的な教育研究指導体制のもと、STI for SDGs に適した専門深化を実現することで、持続可能な地域産業・地域社会を支える指導の高度専門職業人としての博士人材を育成します。



新組織設置を実現したガバナンス改革

1 教育組織と教員組織の整備(教教分離)

2017年1月に全ての教員は学部や研究科の所属ではなく学術院に所属する組織整備を行いました。これにより、①分野を超えた全学での基盤教育(教養教育)や各教育プログラムの支え合い、②異分野融合の研究体制の推進、③新分野の創成や積極的な組織改革、などが可能となり従来の組織の枠を超えた教育プログラムの再構成が可能となりました。

社会人の学び直し(リカレント教育)の充実

◎宇大未来塾(2017開設)

2017年度に開設した「宇大未来塾」は、若手社会人を対象とした「とちぎ志士プログラム」(前期開講)と次世代の経営者を対象とした「次世代マネジメントプログラム」(後期開講)の2つのプログラムから構成されています。これらは、栃木県知事をはじめとした県内のトップリーダーが顧問をつとめ、県内外の一線で活躍する講師陣による講義に加え、講師陣と合宿を行って深い議論を交わすなど高密度のプログラム内容となっています。



◎UUカレッジ(2018開設)

2018年度に開設した「UUカレッジ」は、社会人やシニア層を対象とした新たなリカレント教育プログラムで、学生向けの正規の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして組み立て履修する制度です。カリキュラムは、コーディネーター(本学職員)と受講者がマンツーマンで相談しながら組み立て、受講中はメンター(本学OB教員)が受講生の学びを支援するなどして、より良い学習環境を提供しています。なお、企業等の社員研修としての活用も想定しています。



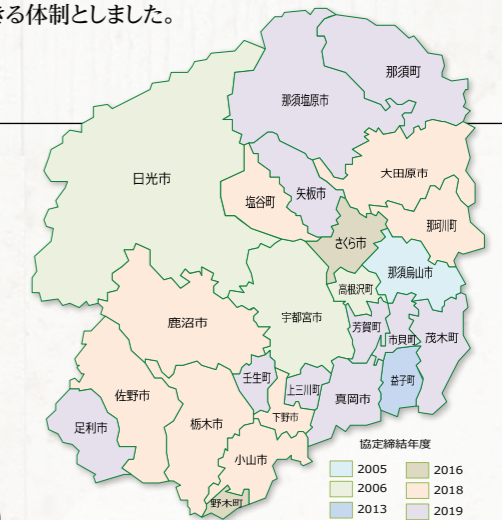
2 教員人事システム改革

部局の教員の定員管理を役職管理からポイント制に移行し弾力的な人員配置を可能としました。また、学長裁量ポイントを大幅に拡大し、重点的に強化すべき分野に戦略的に教員を配置できるようにしました。さらに、部局主導で行っていた教員の採用選考を役員、学部長で組織する全学人事調整会議主導で行うこととし、全学的な視点で教員を採用できる体制としました。

地域との連携の強化

◎栃木県内全市町との相互友好協力協定の締結(2019完了)

“まちづくりのプロを養成する”をコンセプトとした地域デザイン科学部の設置を契機として、これまで以上に地域との連携が重要であることから、栃木県内にある25の市町と相互友好協力協定を締結することを決定し、2019年度末に全25市町との協定締結を完了しました。これにより、地域デザイン科学部のコア科目である「地域プロジェクト演習」をはじめとしたPBL(Project/Problem-based Learning)教育が促進されました。また、各地域のまちづくり、観光、ひとづくり政策などで具体的な連携を行っています。



戦略① 地域の知の拠点形成の進捗状況(2021年度末予定)

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
新学部「地域デザイン科学部」で<まちづくりのプロ>を養成	地域デザイン科学部設置、地域課題解決に資する実践的科目の充実、1期生輩出	→	
地域との共創機能強化のために「地域連携戦略機構」を設置	地域創生推進機構設置、地域連携の充実・強化	→	
地域活性化の中核的拠点の高度化を目指して「新大学院組織」を設置	大学院地域創生科学研究科(修士課程)設置	→	
地域における生涯学習拠点としての機能強化	宇大未来塾開設、UUカレッジ開設、宇大アカデミー設置	→	

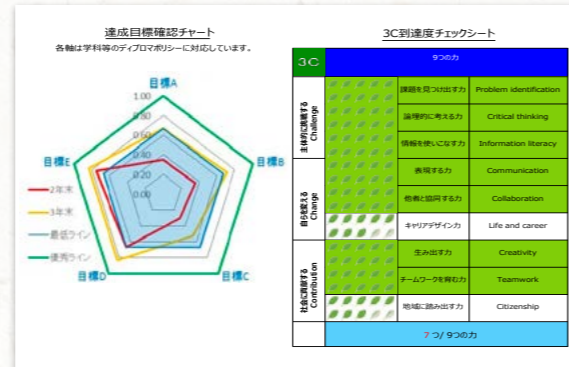
教育・学修の質向上、学修者本位の教育の実現に向けて

アクティブ・ラーニング型授業の推進と成果

地域人材育成の基盤を強化するため、宇都宮大学がモットーとする3C精神(主体的に挑戦し(Challenge)、自らを変え(Change)、社会に貢献する(Contribution))の育成に有効なアクティブ・ラーニング授業の導入を進めてきました。この結果、2018年度の開講科目から全授業がアクティブ・ラーニング型の授業となっています。また、教員のアクティブ・ラーニング教授法の質を向上させるため、アクティブ・ラーニング指導法研修を実施し、教員の研修受講率は100%となっています。学生調査において、行動的知性の獲得状況を調査した結果、能力向上を実感する学生の割合が大きく伸びており、効果が現れています。

学生の学修成果の可視化

2017年度から、体系的学修評価システムとして、学修ポートフォリオ、成績評価、GPA・GPT、ディプロマ・ポリシーに対応したレーダーチャート化、「行動的知性」の到達度を可視化する「3Cチェックシート」の能力指標の整理を行い、全学的なシステムとして構築し、これにより修学指導を行っています。この成績通知表は、指導教員が学生一人一人と面接して手渡し、きめ細かな履修指導を行っています。この結果、「学習支援や個別学修指導」に関する学生の満足度調査では、本システムで指導を受けるようになってからの満足度が高くなっています。



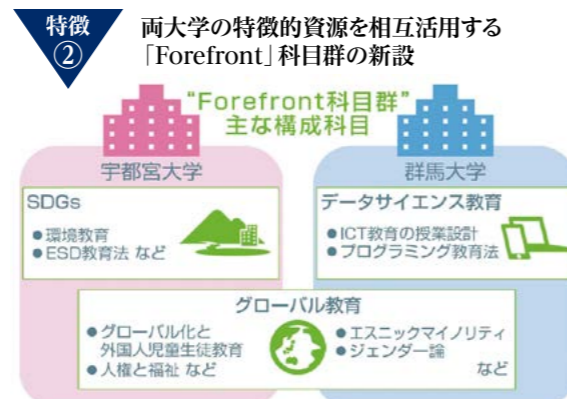
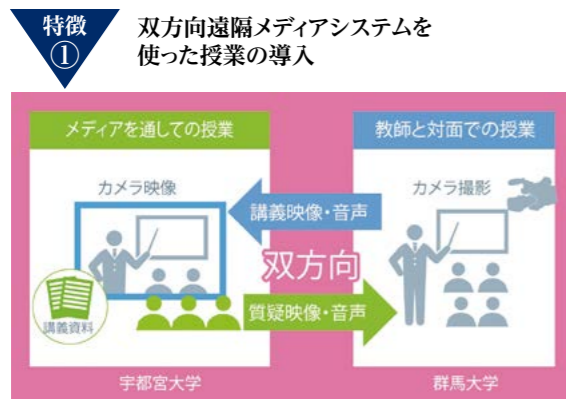
教育DXの推進

ポストコロナ時代に対応するためオンライン授業の高度化を進めてきましたが、その取組をより加速させるため、文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」事業へ申請し、本学の取組「フレンドィッド・ラーニングの推進と多面的評価による自律的学修者の育成～LMSと連携したe-ポートフォリオの活用を通じて～」が採択されました。本取組では、これまでにない多様な教育・学修データをもち、これらを活用して教育・学修成果を検証・可視化することで、全学的な学修管理を動かし、教育・学修のさらなる質向上を目指します。上記、アクティブ・ラーニング型授業や学習成果の可視化をより一層推進することが期待され、学修者本位の教育の実現を推進していきます。



“全国初”「共同教育学部」(群馬大学との共同)の開設(2020設置)

2020年度に群馬大学との間で全国初となる「共同教育学部」を開設しました。この共同教育学部は、両大学のスタッフが集結し、互いの強みと特色を組み合わせた質の高いカリキュラム編成を可能とし、両大学が有する特徴的資源を相互活用することで、ICT/プログラミング教育やグローバル教育の強化などが実現しています。



3C基金を活用した独自奨学金制度による学生支援

宇都宮大学では、これまでの基金制度を全面リニューアルして2017年度に、「宇都宮大学3C基金」を創設しました。3C基金では、篤志家から学生支援を目的とした多額の寄附が寄せられ、これを原資として新たな給付型の独自奨学金制度を創設しています。

飯村チャレンジ奨学金

経済的支援が必要な学生で、チャレンジ精神旺盛な学生を対象に支援する奨学金制度で、ボランティアなどの社会貢献活動を積極的に行うことを条件としています。支援額は月額3万円(年額36万円)で毎年15名の学生が採用されます。採用された学生は、奨学金によってアルバイトに費やしていた時間をやりたいことやボランティア活動に充てることができ、見識を広めています。また、採用学生は、活動内容を出資者主催の合宿形式の報告会などで定期的に報告しています。2021年3月末現在 累計 72件・25,920千円支援



入学応援奨学金

宇都宮大学への入学を希望しながら、経済的理由により進学を断念せざるを得ない可能性のある栃木県内高校出身の学生に対し、入学時に必要となる学資の一部を支援します。支援額は入学時に一人30万円です。2021年3月末現在 累計 21件・6,300千円支援

関スポーツ奨学金

体育系の課外活動団体に所属して積極的にスポーツ活動に参加し、スポーツ活動と学業の両立のための経済的支援を行います。支援額は一人10万円です。2021年3月末現在 累計 18件・1,800千円支援

増山奨学金 -外国人留学生支援奨学金-

大学院に在籍する外国人留学生のうち、学業成績・人物が優秀で、生活のための経済的支援を必要とする私費外国人留学生を支援します。支援額は通常一人10万円です。2021年3月末現在 累計 256件・21,430千円支援

増山奨学金 -海外留学支援奨学金-

日本人学生のうち、学業成績・人物が優秀で、海外留学のために経済的支援を必要とする学生を支援します。支援額は渡航先や期間によって決定します。2021年3月末現在 累計 5件・4,950千円支援

齋藤裕奨学金

理工系の学部学生と大学院学生のうち、先進的な研究開発に意欲があり、将来研究者を目指して海外の卓越校で研究活動を希望する学生の渡航費、滞在費等を支援します。2021年3月末現在 累計 24件・17,170千円支援

学生のニーズに応えた女子学生寮の整備

宇都宮大学における女子学生の住居戸数が寮全体の保有戸数の約22%に留まっていることから、新たに女子学生寮を建設することを決定しました。2022年4月には陽東キャンパス内に完全個室全103戸(バリアフリー対応1室含む)の女子寮がオープンします。

本学生寮は安心・安全設備(玄関オートロック装備、防犯カメラ設置、管理人滞在など)を備え、生活家電を含めた家財道具一式(机・椅子、ベッド、冷蔵庫、電子レンジなど)を標準装備するなど学生のニーズを踏まえた設計となっており、安心で快適な居住環境を提供することによって、キャンパスライフをサポートします。



戦略② 地域人材育成の基盤強化の進捗状況(2021年度末予定)

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
アクティブ・ラーニングと体系的学修評価による学びの質の深化		学修到達度可視化システム整備、大学教育推進機構設置、AI授業開講率100%	
地域イノベーションを支える専門職業人の育成		実務家による講義の拡大、地元インターンシップ推進、地域に関する実践的科目拡充	
学生の多様なニーズへの対応と支援体制の充実		就職支援・経済的支援・課外活動支援の推進・拡充	
教職大学院を核とした学校教育の質の向上への貢献		教職大学院のノウハウを県の教員研修に適用、学校ボランティアの推進、共同教育学部設置	

社会課題解決のために4つの国立大学が連携
「多文化共生教育コンソーシアム」



宇都宮大学、弘前大学、東京外国語大学、長崎大学の4大学は、多文化社会の実現に資する人材の育成を目的として、「多文化共生教育コンソーシアム」を2021年3月に設立しました。我が国の多文化共生教育をリードする大学間で情報共有を図り、教育分野を中心に各大学の特色を生かしながら相互に連携・補完することで、国内外の多言語多文化社会の抱える問題を解決し、異なる言語、習慣、文化を持つ人々が安心して暮らすことのできる社会の実現を目的としています。

本コンソーシアムでは、4大学が地域特性や専門性を生かしたオンライン連携授業を提供していき、その中では4大学の学生によるディスカッションなど交流型の授業も予定され、各地域が抱える多文化共生に関する課題をともに考えていきます。

「グローバルサイエンスキャンパス」事業

科学技術振興機構(JST)の「グローバルサイエンスキャンパス」事業「君が未来を切り拓く〜宇大の科学人材育成プログラム」(第1期:2015-2018、第2期:2019-2022)によって、将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材を育成することを目的として、地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等を募集・選抜し、国際的な活動を含む高度で体系的な、理数教育プログラムの開発・実施等を行っています。受講者は国内外の学会での研究成果の発表や起業家育成コンテストなどで入賞するなど高い成果を上げています。

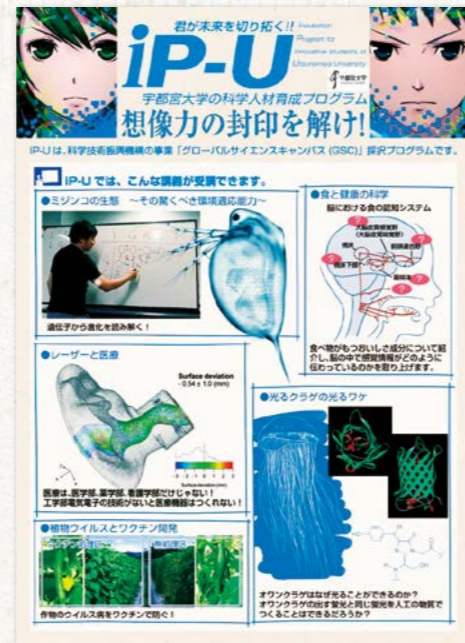
受講者の研究成果の一部

- ・第12回全国物理コンテスト優良賞受賞
- ・第15回高校生科学技術チャレンジで企業特別奨励賞受賞
- ・第15回国際放散虫研究集会で最優秀ポスター発表賞受賞(17歳での受賞は史上初)
- ・アイルランド国立大学ダブリン校にてポスター発表
- ・日本生物学オリンピック2017で敢闘賞受賞
- ・日本植物学会第81回大会で優秀賞受賞
- ・物理チャレンジ2017で銅賞等受賞
- ・日本古生物学会2018で筆頭でポスター発表
- ・国際科学誌 *Plant Biotechnology* に研究成果掲載
- ・第13回日本地学オリンピックで銅賞受賞

アフリカの潜在力と日本の科学技術融合による
SDGs貢献人材育成プログラム

本プログラムはグローバルに活躍できる人材の育成と、大学教育のグローバル展開力を強化するために、教育の質の保証を図りながら、日本人学生と外国人学生を相互に受け入れる国際教育連携の取組を支援する「大学の世界展開力強化事業」(文部科学省)に2020年に選定され、スタートしました。

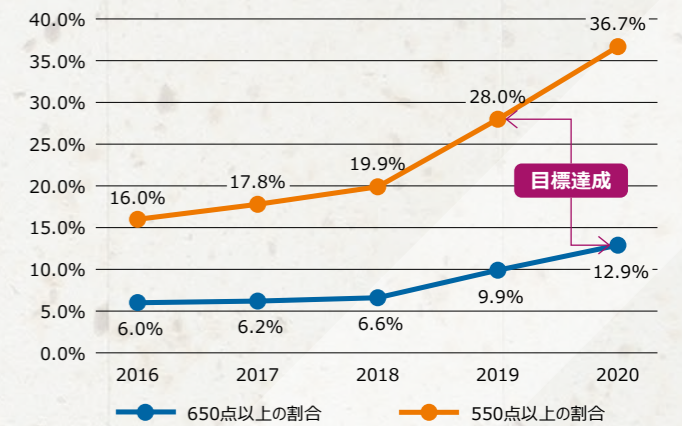
文理融合の教育研究を特徴とする地域創生科学研究科における、農学部及び国際学部関係のプログラムによって、アフリカにおいて食料生産から流通・加工・販売システムまで含めた高生産性農業を中心として、地域社会の潜在力や社会構造に基づく持続的発展のあり方を理解し、日本とアフリカの共同事業に貢献できる人材育成を推進していきます。また同時に、SDGsの17の国際目標に沿った教育を進め、各目標に関してアフリカの留学生と日本人学生が共同で解決策等を立案する取組も推進していきます。



グローバル人材育成

基盤教育(教養教育)英語プログラム

(EPUU:English Program of Utsunomiya University)
宇都宮大学基盤教育英語プログラムは、“English Shower”浴びる英語をテーマに、授業内はもちろん、授業外でも様々な学習環境を提供しています。教員チームは、TESOL(Teaching English Speakers of Other Languages)の修士号を取得した教員またはネイティブの教員で構成しており、高い教育力を有しています。これらの取組により、2020年度のTOEICスコアは、550点以上36.7%(目標25%)、650点以上12.9%(目標10%)といずれも目標を大きく上回りました。



戦略③ グローカルリーダーの育成の進捗状況(2021年度末予定)

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
地域に貢献するグローバルリーダーの育成強化		国際学部の改組、グローバル教育の推進、海外留学の拡大、外国人留学生の受入拡大	
次代を担う地域リーダーの育成		高大連携事業の推進・発展	

異分野融合によるイノベーションの創出

ロボティクス・工農技術研究所 (REAL) の設置



オープンイノベーションを実現するための議論の場である自由空間「テラコヤ」



2018年度に工農の技術融合による実用化ロボットの研究開発拠点として「ロボティクス・工農技術研究所 (通称:REAL)」が本格稼働しました。REALでは、人工知能サーバーや高精度3Dプリンターなど最先端の設備を有し、栃木県特産のイチゴの収穫ロボット (第7回ロボット大賞 (文部科学大臣賞) 受賞) など早期の実用化に向けて研究が進んでおり、この技術をベースとした農作物搬送ロボットが既に実用化され、本学発ベンチャー企業によって販売が行われています。また、REALでは、革新的な技術開発や新産業の創出を見据えた実証プロジェクトが進行しており、このうち「パーソナルモビリティロボット」の技術を応用した「人混雑空間における多目的スモールモビリティ」の提案が、2020年2月に羽田空港跡地整備事業「HANEDA INNOVATION CITY BUSINESS BUILD」に大学で唯一採択され、スマートシティの実現に向けた実証や実装など先見の取組を展開しています。さらに、このロボット技術を導入したイノベーションファームは、農産物や食品の安全を保障するための生産活動の国際的な取組であるGlobal G.A.P認証を2019年度に国内の大学で初めて取得しました。

REALでは産官学金の連携強化によるイノベーションの社会実装化を目指していきます。

地域のニーズにマッチしたイノベーションの創出

大果系イチゴ用非接触型個別容器「フレシエル®」の開発

栃木県が開発したイチゴの品種「スカイベリー」は大粒なのが特徴で、大きなものほど人気があります。しかし、特に大きいものは梱包資材がなく市場に出回することはほとんどありませんでした。イチゴは追熟しないため完熟状態で収穫するのが最適ですが、その分痛みやすくなります。そこで、本学の研究技術を活用して果肉に一切触れずに個別に梱包できる容器「フレシエル®」を開発しました。このフレシエル®によって梱包された大粒の完熟イチゴはベルギーまで空輸され、国際味覚審査機構で4年連続で優秀味覚賞 (3つ星) を受賞しました。また、2017年度には第42回発明大賞東京都知事賞も受賞しています。



異分野融合によるイノベーション創出の体制構築

とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアムの創設

栃木県における次世代産業の創出・育成に向けて、栃木県、県内の医工系を有する高等教育機関、金融機関などを中心に「とちぎ次世代産業創出・育成に関する連携協定」を2019年9月に締結し、これに基づき「とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアム」を創設して栃木県におけるベンチャーエコシステムの形成を目指しています。



世界に通じる先端的な研究開発

宇都宮大学では、地域のニーズにマッチしたイノベーションの創出とともに、世界を見据えたトップレベルの研究を推進して成果を上げています。(以下は一例)

視覚表現の常識が変わるディスプレイ開発

自由空間をメディアとして使う新技術として、空中ディスプレイが注目されています。宇都宮大学では何もない空中に画像・映像を映し出すことができる再帰反射による空中結像 (AIRR) を用いた空中ディスプレイの開発や端末に触れることの無いタッチレス空中インターフェイスの開発に取り組んでいます。屋外広告はもちろん、エンターテインメントの分野でもさまざまな活用が期待されます。最近では、新型コロナの感染対策の観点で注目を浴び、非接触型の空中パネルを実現する技術に期待が高まっています。

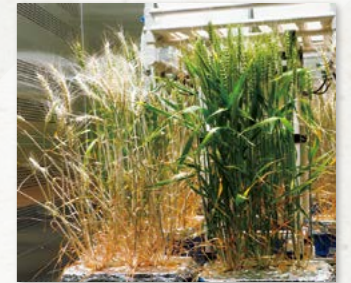


世界初の光学顕微鏡システムの開発

宇都宮大学オプティクス教育研究センターと、神戸大学、京都工芸繊維大学の研究グループは、ホログラフィー技術を基に、神経細胞の3次元蛍光計測とその情報を用いて選択的に複数の細胞を同時光刺激することのできる、計測と刺激を一体化した新しい光インターフェイスとしての光学顕微鏡システムを開発しています。

世界初、干ばつに強く水を節約して育つコムギを開発

宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センターと米国カリフォルニア大学の国際共同研究グループは、耐乾性に関するアブジジン酸 (ABA) 受容体というタンパク質をコムギの植物体内で多く作らせることで、水消費量を抑えながら穀物生産を実現する節水型耐乾性コムギを開発することに成功しました。この研究成果は、乾燥地や干ばつが多発する地域における食糧生産の切り札になることが期待されています。



世界初、葉の「大きさ」と「厚さ」を予測制御できる植物の細胞診断法を開発

宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センターの研究グループは、植物の細胞小器官である葉緑体の配置に着目し、植物工場などの屋内施設で栽培される作物で利用される「植物の細胞診断法」の技術を開発しました。この研究では植物工場によく栽培されるレタスの細胞を診断し、診断結果に基づく予測から光環境を調節することによって、見た目や食感に影響する葉の「大きさ」と「厚さ」の制御に成功しています。

地域企業等とのマッチングの強化

地域イノベーションの創出には、地域企業等とのマッチングによる共同研究の推進などが重要です。宇都宮大学はマッチングの機会として、長年「宇都宮大学企業交流会」を実施してきましたが、2019年度にはこれを拡充した「宇都宮大学コラボレーション・フェア」として開催しました。また、URA (ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレータ) を採用してマッチングの強化を行っています。これらの取組により、2020年度の企業等との共同研究等受入件数は227件と目標 (195件) を大きく上回りました。

工学部の改組 (2019改組)

宇都宮大学工学部は、専門的知識と、統合した工学知と、3C精神を基盤としてイノベーションを実現し、グローバル化した社会の発展に貢献するプロフェッショナルを育成することを使命に、2019年4月に従来の4学科を統合再編して1学科とする大規模な改組を行いました。基盤工学科は「Designと光」をキーワードとして、光工学、人間と感性の工学、工農連携など宇都宮大学ならではの特色を活かしたカリキュラムを編成しています。



戦略④ 地域イノベーションの創出の進捗状況 (2021年度末予定)

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
農・工・融合的イノベーションの創出		→	
世界に通じる先端的な研究開発推進と研究支援体制の強化		→	

ステークホルダー会議の設置

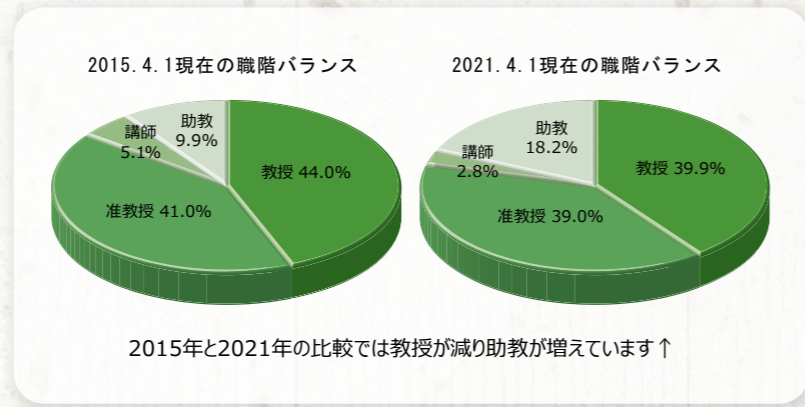
本学が、真の経営体として多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し、開かれた大学運営と社会的価値の向上を実現するため、本学の多様なステークホルダーから目標・計画、組織運営等に関する意見等を聴取する組織として、2020年度に宇都宮大学ステークホルダー会議を設置しました。

ステークホルダー会議により、幅広く意見を聴き開かれた大学運営と社会的価値の向上を目指します。

(詳細はP29「ステークホルダー会議の設置」参照)

教員人事の一元管理と教員ポイント制の導入

全ての教員人事は、役員と学部長等で構成する「人事調整会議」の下で行っています。採用分野の決定はもとより、選考委員会も人事調整会議の下に設置して審議し、教授会では業績の確認のみを行います。また、各部署の教員数は、2012年度より役職管理ではなくポイントにより管理しており、これに合わせて学長裁量ポイントを確保して強化が必要な分野にポイントを配分しています。これにより戦略的な教員配置が可能となり、新学部の設置などにつながっています。なお、これらの人事政策によって、教員の職階バランスにも変化が現れています。



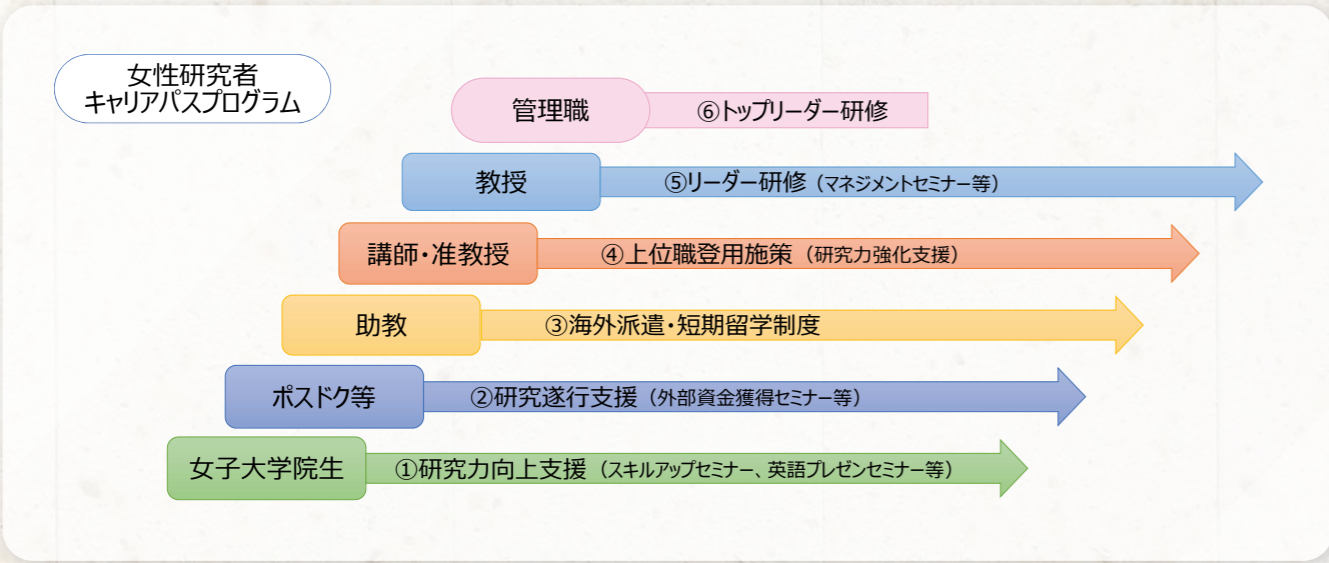
女性教員の積極的採用とキャリアパス

女性教員の積極的採用

女性教員採用特別制度(学長戦略経費による女性教員の採用)や、採用選考にあたり、業績が同等である場合は女性教員を優先的に採用する旨を公募要領に記載するなど、女性教員を積極的に採用してきました。その結果、2020年度末の女性教員比率は20.4%となり目標(2021年度末:20%)を達成しています。

女性研究者キャリアパスプログラム

女性教員増加策の次のステップとして、女子大学院生やポスドクを含めた女性研究者のキャリアアッププログラムの構築に向けた準備を進め、文部科学省の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)」(2018~2023)の採択を機に「ダイバーシティ研究環境推進本部」を設置して体制を整備し、女性研究者海外派遣制度などの施策を実施しています。



学長リーダーシップの発揮

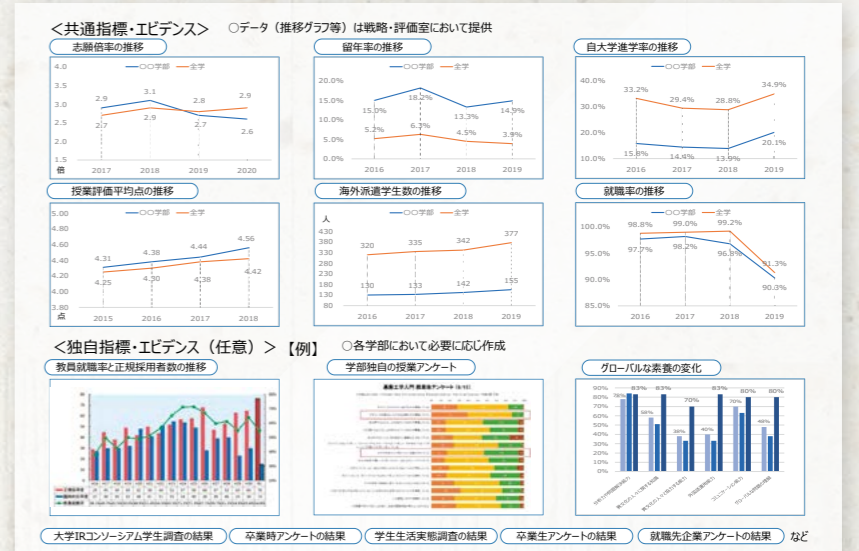
学長による学部長指名

各学部の投票によって決まっていた従来の方式を、2016年度からは学部から推薦のあった3名程度の候補者と学長が直接面談し、その結果により学長が指名する方式に改めることで、学部との意思疎通を高めました。また、学部長による学部運営の質を高めるため、役員による学部長面談を毎年行い運営方針の確認と運営状況の検証を行っています。

役員、経営協議会学外委員による部局評価

毎年、各部署の運営実績を客観的な指標を用いたプレゼンテーション等に基づき、監事を含む役員と経営協議会学外委員がヒアリングを行って評価し、評価内容を部局の運営改善にフィードバックしています。また、評価結果に基づき部局の機能改善のためのインセンティブ経費を配分しています。

なお、今後は決算におけるセグメントデータに基づき、各部署の取組成果とコストの分析等を行って、さらなる運営の改善に資することとしています。



新たな教員評価制度の構築

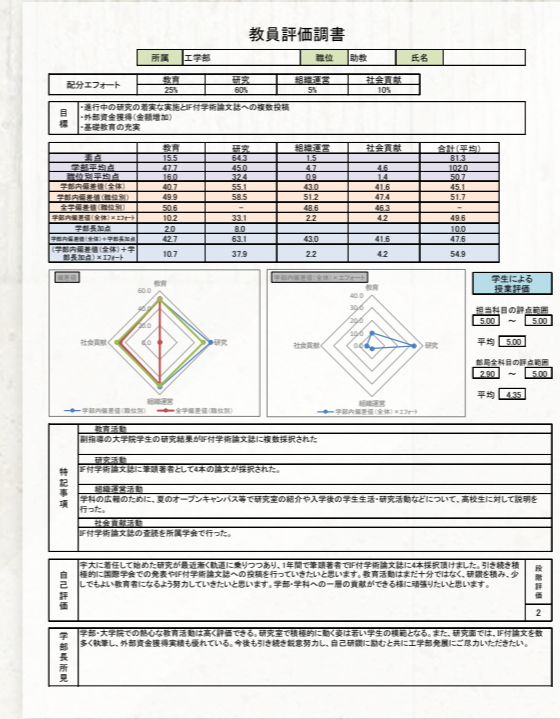
<自己研鑽型評価>

業績の定量的評価を基本とし、これに自己分析と学部長評価を加味した新たな教員評価制度を構築して2018年度分の評価から実施しています。評価に際しては、左にあるような教員評価調査が作成され、これによって学内及び全学(研究は学部内のみ)での自己の活動水準を可視化しています。

また、評価結果に基づき、成績上位者を学長が表彰し、教員のモチベーション向上を図っています。

<処遇反映型評価>

2019年度からは、自己研鑽型評価の数値の一部を活用しつつ、これに学生による授業評価の結果、インパクトファクター付き論文の掲載状況、競争的資金の獲得状況を定量化して加え、これにより学長が直接評価を行って、勤勉手当の評価率や昇給等の処遇に反映しています。



戦略⑤ ガバナンス改革、人事・給与システム改革の進捗状況(2021年度末予定)

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
ガバナンス機能の強化と組織運営改善の迅速かつ戦略的实施		→	教教分離の実施、新内部質保証システムによる部局評価、戦略企画本部・チームの設置と成果
多様で優秀な人材の確保と開かれた研究環境の創出		→	女性・若手教員増加策の実施、教員人事制度改革、新たな教員評価制度の構築・実施

環境への取組

宇都宮大学の環境方針

基本理念

地球温暖化をはじめとして、資源エネルギーや生物多様性など地球環境保全の問題は、人類が直面している大きな課題となっています。自然と豊かな環境の保全を通じて一人一人が幸せを実感できる生活をつくりあげ、次世代に継承させる社会の構築が求められています。

本学は、地域の「知」の拠点として、また、広く社会に貢献すべく開かれた大学として、社会の要請に応じた人材の養成はもとより、持続可能な社会の形成を促す教育研究や環境整備等を通じて、環境保全に努めます。

基本方針

①持続可能な社会形成を促す教育研究の推進

低炭素社会で求められる環境問題に関するグローバルな視野と実践力を養うための教育を進めます。また、持続可能な社会の形成を促す研究を推進し、その成果を社会に還元します。さらに、学生に対する環境問題への意識啓発を進めるため、環境改善学生サポーターなど学生参加型の学生支援を積極的に進めます。

②地域の環境保全

環境に関する地域の要請を踏まえた産学連携等の推進により、地域社会に貢献します。

③環境負荷の低減

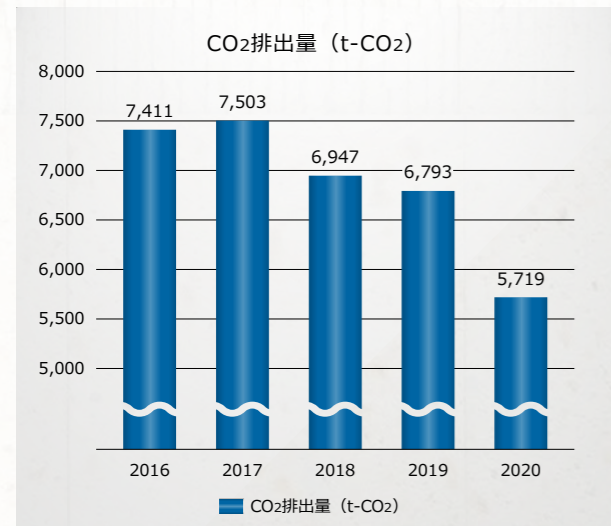
地球温暖化対策の推進や、省エネルギー対策に向けて、温室効果ガス排出抑制等の環境配慮行動を積極的に推進します。また、省資源、資源の循環利用、グリーン購入の推進、化学物質管理の徹底等、大学運営における循環型社会構築への配慮に努めます。

④環境情報の発信

環境方針、環境報告書、環境改善活動等の自己点検・評価等の環境関連情報を、大学ホームページ等を通じて、学内の教職員・学生や一般社会へ積極的に公開します。

CO₂削減

過去5年のCO₂排出量は2017年度をピークに減少し、2017年度から2020年度では、1,784 t-CO₂の減少となりました。その主な要因は、照明機器のLED化、高効率の空調設備への更新、建物の複層ガラス化、太陽光発電設備の設置などの省エネ対策によるものです。また、2020年度においてはコロナ禍の影響によりオンライン授業が続いたため、大学の建物の稼働率が落ちたことが影響しています。



高効率空調設備



太陽光発電設備



複層ガラス



可燃物・資源物等の分別容器の設置

(単位: kg)

廃棄物排出量の削減

資源物の分別の徹底、備品等のリユース活動等を積極的に行ったことで、廃棄物の削減につながっています。

年度	可燃物	不燃物	ペットボトル	計
2020	44,333	3,166	3,289	50,788
2019	55,869	3,634	5,837	65,340
2018	70,946	4,149	6,468	81,563

SDGsの推進



持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際社会共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標で構成されています。宇都宮大学では、SDGsの目標それぞれを達成するための取組を推進しています。

宇都宮大学のSDGsの取組

宇都宮大学SDGs事例集

宇都宮大学が取り組んでいる様々な教育研究活動を、SDGsの達成に向けた観点で取り纏め、可視化した「宇都宮大学SDGs事例集」を2019年度から発行しています。この冊子によって、広く宇都宮大学の活動を知っていただくとともに、目標達成に向けて多くの皆さんとの連携を推進していきます。



教育面での取組

宇都宮大学のシラバスではすべての科目において各目標との関連性を確認することが可能です。また学生がSDGsに関する基礎知識を学び、今後の学修・研究の基盤とすることを目的に、1年次必修科目「SDGs入門」を開講しています。この科目は、全学部の教員が連携して行うオムニバス形式で、専門的な学びとSDGsとのつながりを学ぶ文理融合型のカリキュラムです。また持続可能な取り組みを推進する地方自治体の職員を講師として招聘するなど、学生がSDGsの社会的な位置づけを多角的に理解するための工夫を行っています。また大学院においては、2021年度開設された「地域創生科学研究科」において、分子農学や光工学、ロボティクスといった、SDGs達成につながる科学技術イノベーション (STIfor SDGs) の研究も活発化しています。専門領域の壁を越えた研究を推進し、分野融合的な知見の創出によって、持続可能で豊かな地域社会の実現を目指しています。



シラバス検索画面



宇都宮大学SDGs推進奨励賞の創設

SDGsの達成に資する本学の研究プロジェクト、教育プログラム、学生の社会貢献活動を支援するため2019年度に「宇都宮大学SDGs推進奨励賞」を創設しました。この賞は、SDGs達成に向けた優れた企画を表彰して活動資金を支援するもので、支援金は宇都宮大学3C基金 (飯村奨励金) によって賄われています。

地域と推進するSDGs

栃木県内の全25市町と連携協定を締結した実績をベースに、那須塩原市との間で環境省委託事業「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」に取り組み、本学の教員や学生が、調査分析、報告書作成、ワークショップ開催、教材作成等を通じた地域貢献活動を実施しています。また、栃木県との間で「栃木県と国立大学法人宇都宮大学とのSDGsの推進に関する連携協定」を締結し、既存の様々な連携実績に加え、地域課題解決に向けて気候変動、農畜産物研究、女性活躍促進、デジタル技術、さらにはイチゴの遺伝子解析などの分野で協力し、SDGsの推進に積極的に取り組む体制を構築しました。



「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」の取組

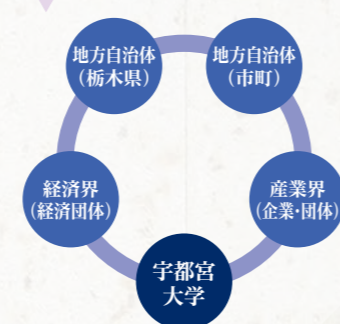
ステークホルダーとの対話

ステークホルダー会議の設置

本学が、真の経営体として多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し、開かれた大学運営と社会的価値の向上を実現するため、本学の多様なステークホルダーから目標・計画、組織運営等に関する意見等を聴取する組織として、2020年度に宇都宮大学ステークホルダー会議を設置しました。

本会議は、様々なステークホルダーから幅広い意見を聴取するという趣旨から、議決権を有する形態とせず、また、会議開催方法も、全委員が一同に会することを要せず、検討内容によってメンバーを決定するフレキシブルな会議体として運営しています(右図参照)。ステークホルダー会議により、幅広く意見を聴き開かれた大学運営と社会的価値の向上を目指します。

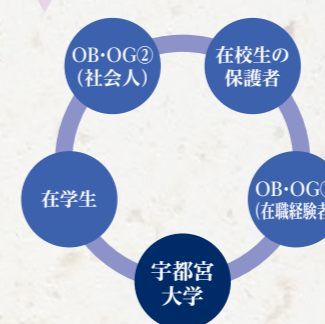
例A 中期目標・計画、価値向上



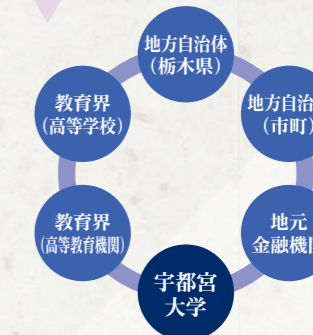
例B 価値向上



例C 価値向上



例D 組織の新設、再編・見直し



本学では、ステークホルダー会議以外にも学生をはじめ、学生の保護者、卒業生・修了生、地域社会、教職員など、様々なステークホルダーとの対話の機会を設け、対話によって得られた意見や要望を大学運営に反映しています。

学生との対話

学生から希望を募り、定期的に学長室に学生を招いて「学長ティータイム」を開催して学生との交流を行っています。

なお、今回のコロナ感染症の拡大により、大学生活のスタートが思うように切れなかった2020年度入学者を対象に、学長との懇談会を実施し(詳細はP27)、コロナ禍での大学生活の改善につなげています。



保護者との対話

毎年秋に保護者ガイダンスを開催しています。ガイダンスでは、大学全体及各学部の実況を説明するとともに、保護者の方々からの意見や要望を伺って運営改善に役立てています。また、希望される方は本学教員との個別面談を行い、学修や進路に関する相談に応え連携を図っています。

なお、2020年度には、コロナ感染症の拡大により通常の大学生活が送れない状況への学生や保護者の方々の不安を解消するため、「学生及び保護者との懇談会」を実施しました(詳細はP27「懇談会による積極的な意見交換」参照)。



卒業生・修了生との対話

概ね2年に一度のペースで、本学の卒業生・修了生を対象に「ホームカミングデー」を開催し、本学の現況報告と本学教職員・学生との懇談の場を設けて大学運営等に関する意見を伺っています。なお、「ホームカミングデー」は大学祭の日に合わせて開催し、学生時代の雰囲気味わっていただいています。

また、各学部等の同窓会の役員と、学長をはじめとした本学役員、学部長とで定期的に協議会を開催してお互いの情報交換を行っています。



地域との対話

学長が各自治体の首長を直接訪問して、本学の現況報告や自治体からの意見・要望等を伺っています。また、栃木県や宇都宮市とは定期的な懇談の場を設けています。

さらに、キャンパスに隣接する自治会の役員を招いて定期的に懇談会を行い、日常生活レベルでの意見・要望も伺って学生の生活指導などに役立てています。

産業界との対話

産学イノベーション支援センターに、74にのぼる企業・団体が加盟する「産学交流振興会」を設置して理事会・総会・後援会などを定期的に開催し、本学の研究紹介や企業等からの意見・要望を伺ってニーズの把握によるマッチングの促進等に役立てています。

地域の高等教育機関との対話

本学が基幹校となって栃木県内にある19の大学等高等教育機関で組織する「大学コンソーシアムとちぎ」では、各大学の学長等が定期的に会議を開催し意見交換を行っています。

また、毎年、全大学長等が参加する会議に栃木県知事を招いて懇談会を開催し、栃木県との連携も図っています。



有識者との対話

栃木県の経済団体のトップや地元国会議員、県内報道機関のトップなどと対談して意見交換を行い、運営の改善に役立てています。



報道機関との対話

栃木県県政記者クラブ加盟18社との懇談会を定期的に開催し、本学の取組の紹介と本学への要望などを伺って広報や情報発信の改善に役立てています。

高等学校との対話

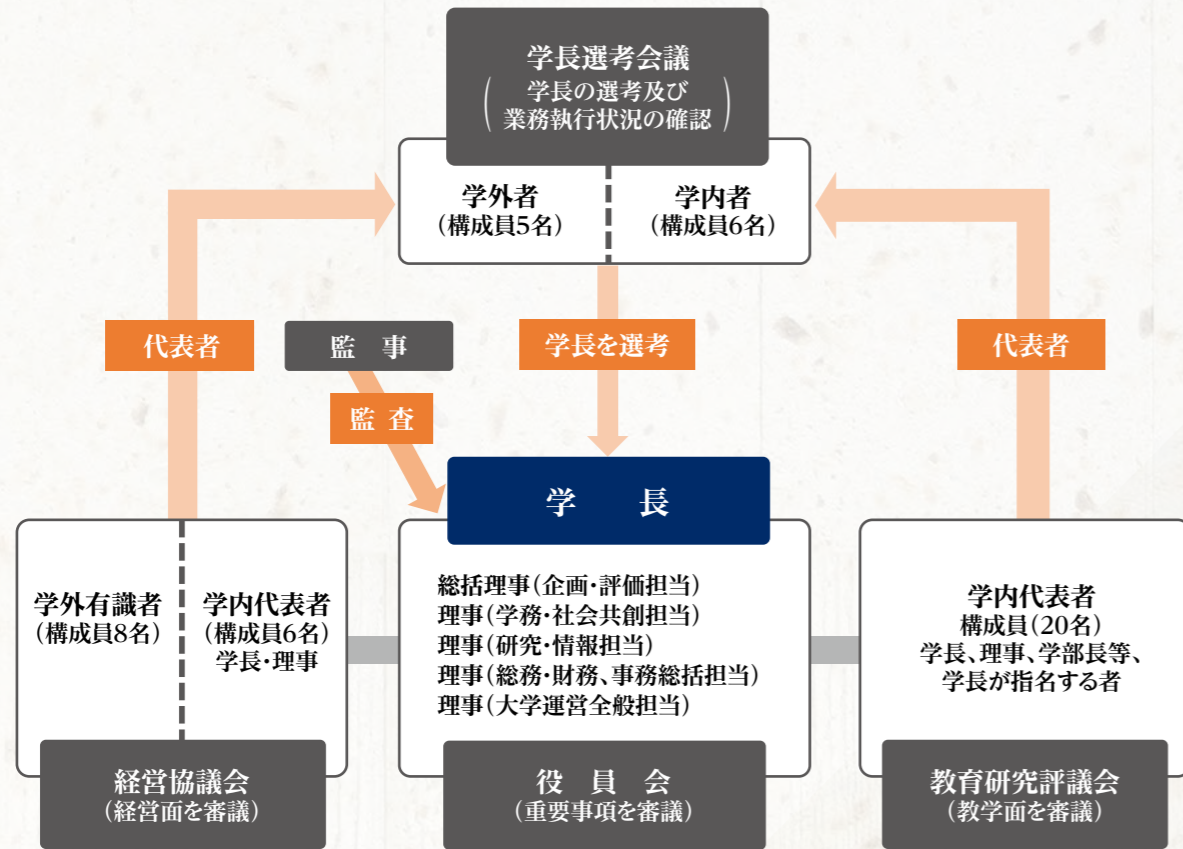
栃木県内の高等学校全118校で組織する「栃木県高等学校教育研究会」と本学とで、毎年連絡協議会を開催して高校からの意見・要望に応え、入試方法の見直しなどに反映させています。

教職員との対話

学長主催による若手教員や若手職員との懇談会を定期的に行い、教職員からの要望の聴取や、大学の現状に関する意見交換を行って運営の改善に役立てています。また、学長自らが「学長室だより」を教職員全員に定期的に配信して、本学の現状を説明することで、構成員との情報共有を図っています。

宇都宮大学のマネジメント

宇都宮大学の意思決定体制



大学戦略企画本部を核とした戦略の企画・立案体制

社会の流れや大学を取り巻く変化に柔軟かつスピーディーに対応するため、執行部で組織する「大学戦略企画本部」を設置し、この下で教育、研究、地域創生等における大学の重要課題に対し、戦略的かつ一元的に企画立案を行う体制を構築することで、大学の価値創造を加速していきます。



宇都宮大学のマネジメント体制

学長 池田 宰

平成24年4月 本学大学院工学研究科長
平成27年4月 理事(研究・産学連携担当)
平成31年4月 理事(学務・情報担当)
令和3年4月 学長、現在に至る

理事・副学長 吉澤 史昭

平成28年4月 本学評議員
平成31年4月 学長特別補佐
評議員
令和2年4月 農学部副学部長
令和3年4月 理事(学務・社会共創担当)、現在に至る

理事・副学長 佐藤 規朗

平成14年4月 東京水産大会計課長
平成15年10月 東京海洋大学財務課長
平成17年4月 国立大学法人名古屋大学財務部財務課長
平成19年4月 文部科学省大臣官房会計課政府調達専門官
平成21年4月 文部科学省大臣官房会計課経理班主査
平成22年4月 文部科学省大臣官房会計課総務班主査
平成25年4月 文部科学省大臣官房会計課財務分析評価企画官
平成27年4月 国立大学法人大阪大学財務部長
平成30年4月 本学理事(総務・財務担当)
平成31年4月 理事(総務・財務、事務統括担当)、現在に至る

監事 溝口 周二

平成15年4月 横浜国立大学経営学部長(併任)
平成17年4月 国立大学法人横浜国立大学評議員(兼務)
平成19年4月 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科長(兼務)
平成21年4月 国立大学法人横浜国立大学理事
平成29年11月 本学監事、現在に至る

特命副学長 西村 訓弘

平成19年6月 三重大学キャンパス・インキュベータ長
平成21年4月 三重大学学長補佐
平成25年4月 三重大学副学長
令和2年10月 本学教授学術院※
令和3年4月 特命副学長、現在に至る
※三重大学とのクロスアポイントメント協定による雇用契約

学長特別補佐 長谷川 光司

令和2年4月 本学評議員
令和3年4月 学長特別補佐、現在に至る
令和3年4月 工学部副学部長、現在に至る

※監事1名は2021年11月現在、選定中のため欠員となっています。

総括理事・副学長 藤井 佐知子

平成25年4月 本学教育学部長
平成27年4月 理事(総括理事/企画・広報担当)
平成31年4月 理事(総括理事/評価・社会連携担当)
令和3年4月 理事(総括理事/企画・評価担当)、現在に至る

理事・副学長 横田 和隆

平成28年4月 本学評議員
平成30年4月 副学長
地域創生推進機構長
令和2年4月 工学部長
令和3年4月 理事(研究・情報担当)、現在に至る

理事・副学長 鈴木 邦雄

平成11年4月 横浜国立大学経営学部長
平成13年4月 横浜国立大学教授大学院環境情報研究院
横浜国立大学大学院環境情報研究院長
平成18年4月 国立大学法人横浜国立大学理事・副学長
平成21年4月 国立大学法人横浜国立大学学長
平成27年9月 公益財団法人神奈川県立産業技術総合研究所副理事長
平成29年4月 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所副理事長
平成31年4月 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所理事長
現在に至る
令和2年4月 本学理事(大学運営全般担当)、現在に至る

副学長 松金 公正

平成27年4月 本学学長特別補佐
令和2年4月 国際学部副学部長
令和3年4月 副学長、現在に至る
令和3年4月 大学教育推進機構副機構長、現在に至る
令和3年4月 基盤教育センター長、現在に至る

学長特別補佐 天沼 実

平成27年4月 本学評議員
令和2年4月 評議員
令和2年4月 地域創生推進機構副機構長
令和3年4月 学長特別補佐、現在に至る

学長特別補佐 福井 えみ子

平成28年1月 本学学長補佐
令和3年4月 学長特別補佐、現在に至る

財務情報

貸借対照表(BS)

単位：百万円

資産の部	2019	2020	増減	負債の部	2019	2020	増減
○固定資産	77,280	77,156	△124	資産見返負債	5,682	5,642	△40
土地	61,372	61,372	-	長期借入金	47	43	△3
建物	11,185	10,883	△301	寄附金債務	773	805	31
構築物	748	721	△27	未払金	1,175	1,392	217
工具器具備品	650	680	29	その他	772	1,029	256
図書	3,009	3,010	0	負債計	8,451	8,913	461
美術品・収蔵品	100	100	-	純資産の部	2019	2020	増減
投資有価証券	60	260	199	資本金	73,540	73,540	-
その他	153	127	△26	資本剰余金	△2,392	△2,676	△283
○流動資産	2,758	3,288	530	○利益剰余金	437	666	228
現金・預金	2,391	2,938	546	目的積立金等	124	372	248
未収入金	159	136	△22	当期末処分利益	313	294	△19
有価証券	198	201	2	純資産計	71,586	71,531	△55
その他	7	11	3	負債・純資産合計	80,038	80,444	406
資産計	80,038	80,444	406				

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは2020年度末時点において、長期借入金を含む約89億円の負債と国からの出資等による約715億円の純資産から形成された土地、建物など約800億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

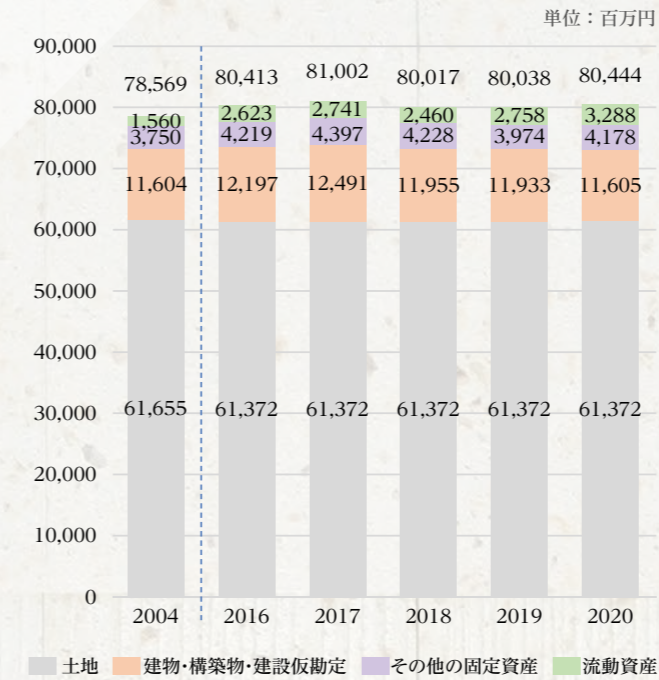
損益計算書(PL)

単位：百万円

経常費用	2019	2020	増減	経常収益	2019	2020	増減
教育経費	1,307	1,352	44	運営費交付金収益	5,659	5,547	△111
研究経費	737	650	△86	学生納付金収益	2,874	2,889	14
教育研究支援経費	382	314	△67	受託研究収益等	653	556	△97
受託研究費等	646	548	△97	寄附金収益	184	237	52
人件費	6,583	6,635	52	施設費収益	78	83	4
一般管理費	518	534	16	補助金等収益	106	321	215
その他の費用	11	2	△9	資産見返戻入	511	416	△94
経常費用合計	10,186	10,038	△148	財務収益・雑益等	326	253	△73
臨時損失	2	11	8	経常収益合計	10,394	10,305	△88
計	10,189	10,049	△140	目的積立金等取崩額	109	37	△71
当期総利益	313	294	△19	計	10,503	10,343	△159

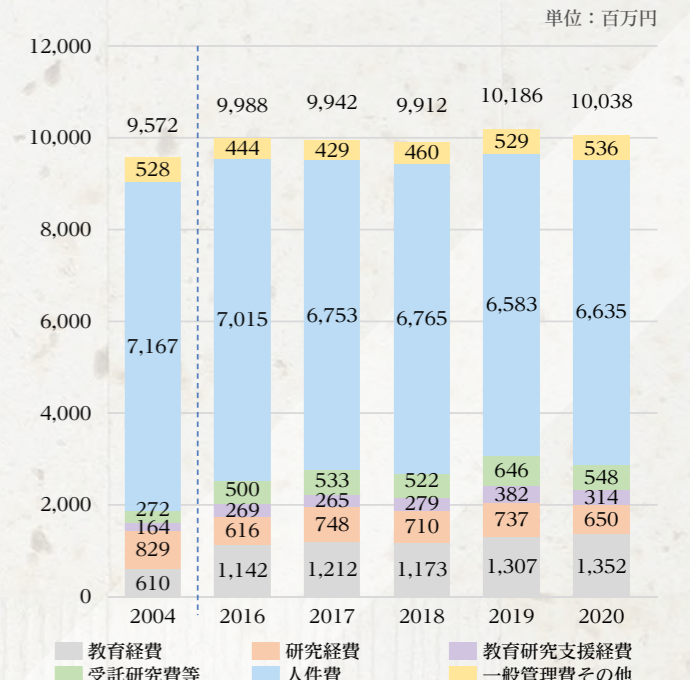
損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や学生納付金による収益等を財源別に計上しています。

総資産額の推移



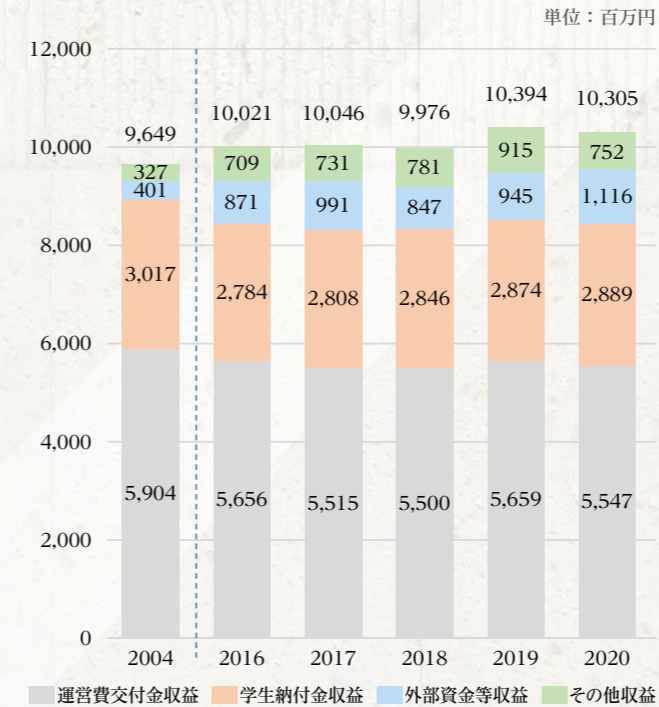
土地・建物等が総資産に占める割合が約9割となっています。2004年度以降、新たな資産の取得があったものの減価償却による簿価の減少に伴って、総資産額に大きな変動はありません。

経常費用の推移



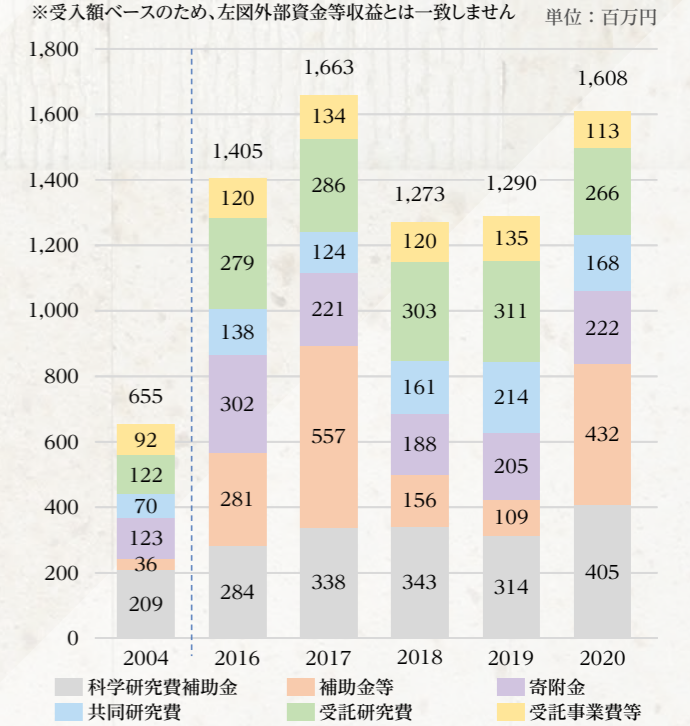
教職員数を可能な限り抑制して人件費を削減し、その分を教育経費に充当して教育の質を維持してきました。その結果、2004年度と比較して教育経費は大きな伸びを見せています。

経常収益の推移



2004年度と比較して運営費交付金収益、学生納付金収益の割合が減る一方で、外部資金等収益は倍増しています。なお、外部資金受入額の推移は右図をご覧ください。

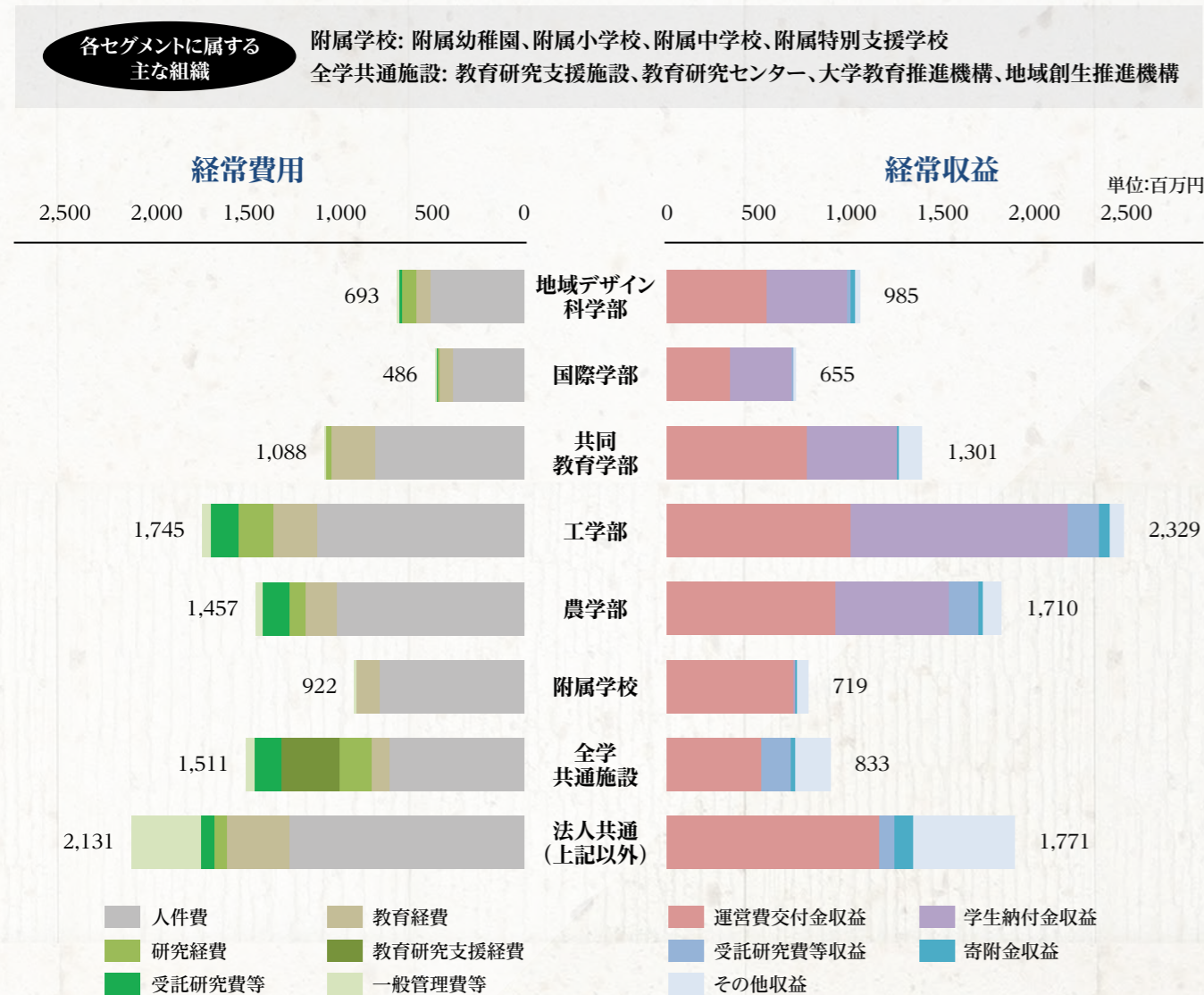
外部資金受入額の推移



外部資金受入額は2004年度と比較して、約2.5倍と顕著な伸びとなっています。外部資金等の多様な財源の獲得は運営費交付金が減少していく中で、ますます重要となっていきます。

セグメント情報の開示(2020年度)

より詳細な財務情報の開示を目的として、財務諸表とは別に本学を構成する学部・研究科を中心とした費用、収益の情報を開示しています。これにより、学問分野ごとの規模や財政構造の違いなどをより明確にお伝えできるようになりました。

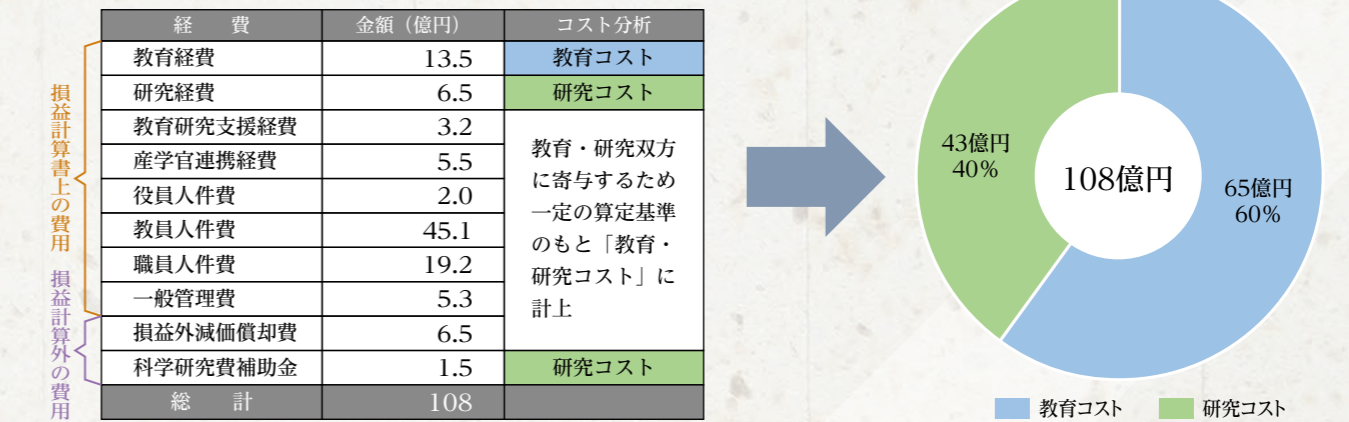


区分	学部・研究科等					附属学校	全学共通施設	法人共通他	合計
	地域デザイン 科学部	国際学部	共同教育学部	工学部	農学部				
経常費用									
人件費	510	389	805	1,120	1,020	780	731	1,277	6,635
教育経費	79	72	240	242	165	128	93	330	1,352
研究経費	72	14	31	191	88	0	181	71	650
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	312	1	314
受託研究費等	22	1	0	152	148	0	148	74	548
一般管理費等	9	7	10	39	35	14	44	374	536
小計	693	486	1,088	1,745	1,457	922	1,511	2,131	10,038
経常収益									
運営費交付金収益	507	324	716	932	860	641	481	1,084	5,547
学生納付金収益	409	316	456	1,112	578	14	0	0	2,889
受託研究費等収益	22	1	0	155	149	0	151	75	556
寄附金収益	22	3	9	57	20	6	24	93	237
その他収益	23	9	118	70	100	57	176	517	1,074
小計	985	655	1,301	2,329	1,710	719	833	1,771	10,305
経常損益	292	168	212	583	252	△ 203	△ 678	△ 360	267

コストの見える化に向けた取組

既存の財務諸表には「教育経費」「研究経費」が記載されていますが、ここにはそれぞれの活動に直接要した物件費のみ計上されています。しかし物件費のみではそれぞれの活動を行うことはできません。活動のためには教員・職員の人件費や大学の設備の維持・管理費等も必要です。これらの経費を含めた、教育・研究に関する経費を正しく把握するため、各経費を分析しました。

活動別コスト(2020年度)

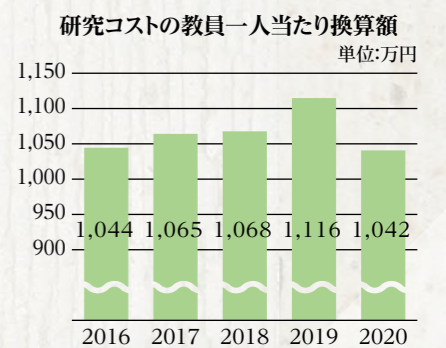
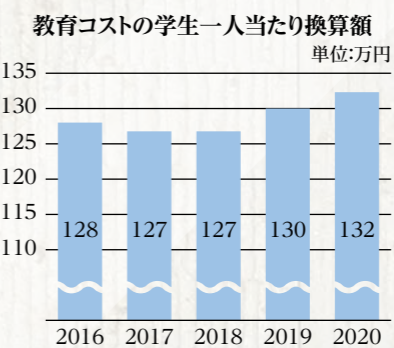


損益計算書上では費用として表示されない損益計算外の費用や、多くの部分を占める人件費等をコスト分析しました。これにより、損益計算書上では「教育経費」13.5億円と表示されていたものが、教育コストとして65億円と算定され、51.5億円もの見えないコストが見える化されるようになりました。

学生・教員一人当たりコスト

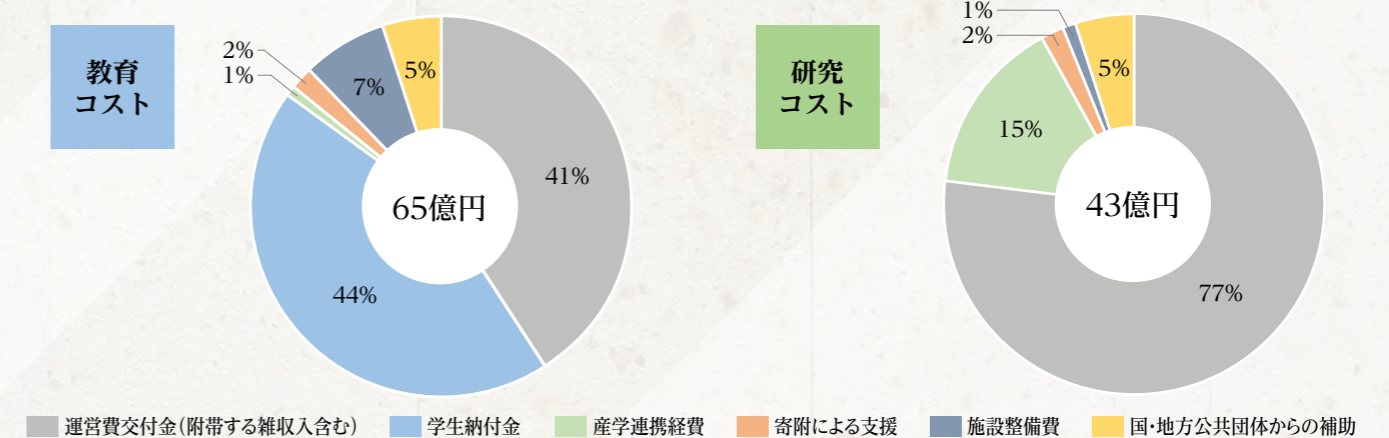
上記で算定した教育・研究コストをそれぞれ学生一人当たり、教員一人当たりで換算すると下表のとおりとなります。

教育コストの学生一人当たり換算額	132万円
研究コストの教員一人当たり換算額	1,042万円



学生一人当たりの教育コスト132万円が年間授業料53万円の約2.5倍に相当しているように教育・研究活動は多様な財源によって支えられています。

活動を支える財源(2020年度)



今後も持続的な教育研究活動を通して社会に貢献できるよう、安定した財源基盤の確立を目指していきます。

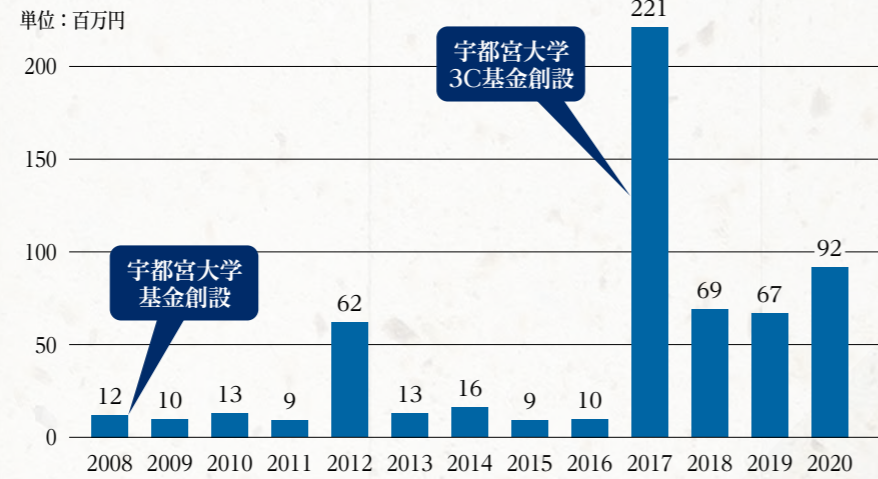
宇都宮大学3C基金

宇都宮大学の夢の実現

「もっとも学生を大切に育てる大学でありたい
 もっとも地域から信頼される大学でありたい
 あらたな知を創造し続ける大学でありたい」

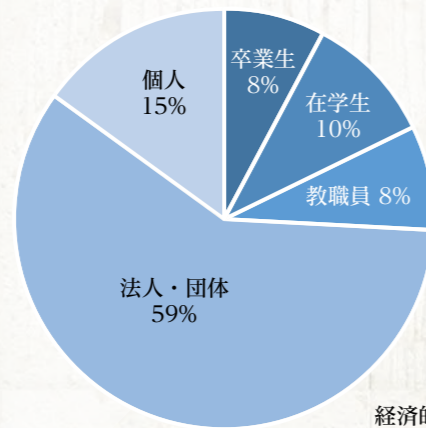
宇都宮大学3C基金は、学生の保護者の皆様、卒業生・修生の皆様、地域の皆様、企業や組織など様々なステークホルダーの皆様からのご寄附により成り立っています。大学運営のために国から交付される資金(運営費交付金)が年々減額されるなか、「宇都宮大学の夢の実現」のために必要な資金として広く募集しています。本基金は、従来の宇都宮大学基金をリニューアルして、2017年度に、本学のスピリットである3C精神(Challenge, Change, Contribution)にちなみ、「宇都宮大学3C基金」として創設しました。創設以来、沢山の皆様から多くのご支援をいただき、広く社会で活躍する人材の育成に向けて、学生支援、教育研究活動支援、地域貢献活動支援、キャンパス環境の整備・充実等に活用させていただいております。今後とも多くの皆様方からご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3C基金の支援実績

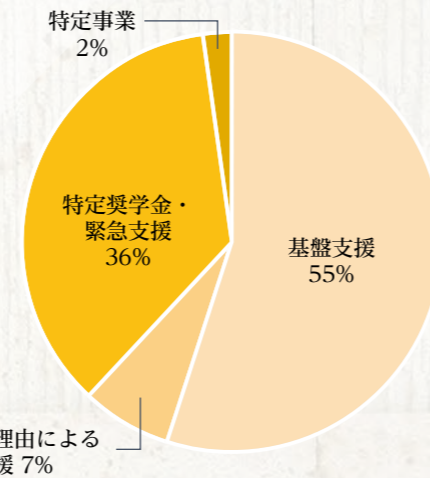


3C基金受入額内訳(2017~)

●寄附者の内訳



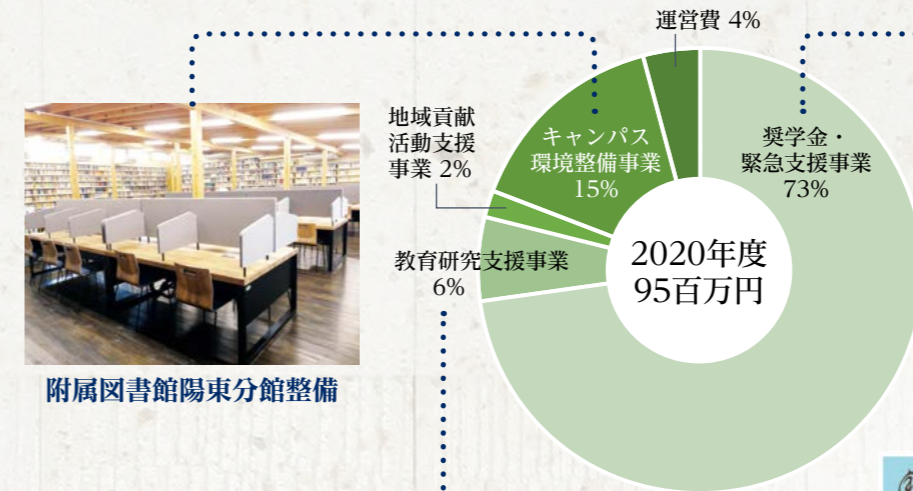
●寄附目的別の内訳



3C FUND Challenge Change Contribution



3C基金の支援実績



附属図書館陽東分館整備



飯村SDGs推進奨励賞



オンライン英語研修

緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「緊急学生支援基金」を迅速に立ち上げ積極的な募集活動を展開した結果、短期間で多くのご支援をいただきました。いただいた寄附金等により、「誰一人として取り残さず学生生活の継続を支援する」を合い言葉として、経済的支援からメンタルケアにいたる大規模な支援策である「緊急学生支援パッケージ」を展開しました。

緊急学生支援パッケージ

- 緊急奨学金(給付型) 10万円を300人に給付
- 一時貸与制度の創設(無料貸与) 上限25万円を200人に貸与
- 授業料免除 前期9人追加
- 授業料納付期限の延長
- 働く場の提供を通じた経済支援
- ノートパソコン75台を貸与
- 学生ピアサポート制度

寄附の特典

プレゼント

個人でご寄附いただいた方へ、1年間の合計金額に応じて、プレゼントをお送りさせていただきます。

寄附金額	プレゼント
1万円以上	お米「ゆうだい21」3合
2万円以上	お米「ゆうだい21」2kg
3万円以上	オリジナルボールペン
5万円以上	お米「ゆうだい21」2kg + オリジナルボールペン

顕彰制度と銘板

累積した寄附金額に応じ、以下の称号をお贈りし、銘板を掲示させていただきます。また、貢献会員以上の方へは感謝状と記念品を贈呈させていただきます。



銘板

称号	個人の寄附額	法人の寄附額	背景色	感謝状・記念品
賛助会員	10万円以上	50万円以上	ピンク	
貢献会員	50万円以上	100万円以上	ブロンズ	○
特別貢献会員	100万円以上	1,000万円以上	シルバー	○
荣誉会員	1,000万円以上	5,000万円以上	ゴールド	○

宇大倶楽部(継続払い)

継続的に宇都宮大学をご支援いただける方につきましては、「宇大倶楽部」会員として自動継続いただけます。インターネットから一度お申込みいただくだけで、自動的に会員となり、定期的により手軽にご寄附いただくことが可能です。

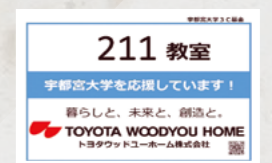
宇大倶楽部会員の特典

寄附額	法人			
	個人・法人 ピンバッジ UUnow 各種イベント	サポーター パネル	教室パネル	合同企業説明会 優先参加
1万円以上	○			
10万円以上	○	○		
30万円以上	○	○	○	○
50万円以上	○	○	○*	○

*一時払いの場合でも1年間対象になります。



広報誌UUnow



教室パネル



特製ピンバッジ



サポーターパネル

大学概要

大学名	国立大学法人 宇都宮大学
英文名	Utsunomiya University
代表者	学長 池田 幸
本部所在地	〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350
創立	1949年(昭和24年)5月31日
資本金 (政府出資金)	73,540,828,273円
職員数	616人
決算日	3月31日
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
URL	https://www.utsunomiya-u.ac.jp/



峰ヶ丘講堂 (国の登録有形文化財)



フランス式庭園 (国の登録記念物)

入学定員 (学部)

学部	入学定員
地域デザイン科学部	140
国際学部	90
共同教育学部	170
工学部	315
農学部	195
合計	910

入学定員 (大学院)

研究科	課程	入学定員
地域創生科学研究科	博士前期課程	335
地域創生科学研究科	博士後期課程	25
教育学研究科	専門職学位課程	18
合計		378

学生数 (R3.5.1 現在)

学部・研究科	課程	在籍者数 (うち女性)	女性比率
学部		4,017 (1,580)	39.3%
	博士前期課程	784 (204)	26.0%
研究科	博士後期課程	103 (23)	22.3%
	専門職学位課程	31 (12)	38.7%
合計		4,935 (1,819)	36.9%

職員数 (R3.5.1 現在)

区分	員数
役員 (非常勤役員含む)	8
大学教員	327
附属学校教諭	82
事務系職員	199
合計	616

進路状況 (R3.3 学部卒業者)

	区分・員数	合計
進学 (大学院・その他)		336
就職	教員 121 卸・小売 52	569
	公務員 110 建設 28	
	サービス 81 金融・保険 12	
	製造 61 運輸・郵便 10	
	情報通信 58 その他 36	
その他		41
合計		946

就職率 (学部卒業者)

年度	就職率
H29.3卒業	98.2%
H30.3卒業	99.0%
H31.3卒業	98.5%
R2.3卒業	99.3%
R3.3卒業	99.6%

進路状況 (R3.3 大学院修了者)

	区分・員数	合計
進学 (大学院・その他)		12
就職	製造 158 教員 10	305
	情報通信 50 卸・小売 6	
	サービス 33 運輸・郵便 5	
	建設業 16 農業・林業 3	
	公務員 13 その他 11	
その他		49
合計		366

就職率 (大学院修了者)

年度	就職率
H29.3修了	96.4%
H30.3修了	98.4%
H31.3修了	99.1%
R2.3修了	99.7%
R3.3修了	99.3%

宇都宮大学のモットー

— 地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い —

宇都宮大学校章



宇都宮大学ロゴマーク



宇都宮大学キャラクター



「宇～太」

宇都宮大学歌 歌詞

作詞 藤井 宏
作曲 早乙女 典夫

ふかき 空に ひかりあかるく
たなわら 遠き山脈
まなびやは 緑に映えて
あ、白雲の 庭につどえる
かげなびく「峰ヶ丘」
あ、清純の 血はたぎる「峰ヶ丘」

かぎりなき 天の心よ
降る星の 深きこゝろ
いなる 人の想いぞ
地のにこる 書は語らん
あ、悠久の 時流る「峰ヶ丘」

どこしえに 光はあれど
雲かける 愛いせにあり
一すじの ひろき学びに
もゆる火の 信念ゆるがじ
あ、清純の 血はたぎる「峰ヶ丘」

うけつぎし 代々のみのりぞ
いやまさん 勁き生命よ
ともにゆく 日々のはげみに
人の世は 望みあふれん
あ、永遠の 栄えあれ「峰ヶ丘」



2021年11月
ACTION PLAN & FINANCIAL 統合報告書2021
お問い合わせ先
宇都宮大学戦略企画室 ☎028-649-5005
e-mail : khyoka@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

